

# 品質管理基準及び規格値

1	セメント・コンクリート(転圧コンクリート・コンクリートダム・ 覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	3
2	ガス圧接	12
3	既製杭工	15
4	基礎工	17
5	場所打工	18
6	既製杭工(中掘り杭工コンクリート打設方式)	18
7	下層路盤	18
8	上層路盤	21
9	アスファルト安定処理路盤	24
10	セメント安定処理路盤	24
11	アスファルト舗装	26
12	転圧コンクリート	33
13	グースアスファルト舗装	38
14	路床安定処理工	40
15	表層安定処理工(表層混合処理)	42
16	固結工	44
17	アンカー工	45
18	補強土壁工	45
19	吹付工	48
20	現場吹付法砕工	53
21	水路工	59
22	水路工(管水路)	60
23	特殊吹付工	61
24	ロープ伏工	61
25	河川土工・治山土工	62
26	道路土工	64
27	路上再生路盤工	68
28	工場製作工(鋼橋用鋼材)	70
29	ガス切断工	70
30	溶接工	71
31	公園植栽 客土	77
32	公園植栽 高木	77
33	公園植栽 中低木	77
34	公園植栽 特殊樹木	77
35	公園植栽 地被類	77
36	公園植栽 木材	77
37	生育基盤盛土工	78
38	鉄筋挿入工(ロックボルト工)	79
39	中層混合処理	80
40	押え盛土工	81

# 14 品質管理基準及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	レディミクストコンクリート取扱基準による。	3つの対策の中のいずれか1つについて確認をとる。	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。		○
		その他 (ISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
1 セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶対密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部：高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部：銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部：電気が酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材-第5部：石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材)	○
		その他 (ISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	その他（GISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	粗骨材：砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が88%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材：砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下） 標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度比が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、工事中1回/週以上）		○
				JIS A 5005				
				JIS A 5308				
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度比が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
				JIS A 1142				
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1137	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。		○
				JIS A 1122				
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1122	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
				JIS A 5005				
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	砂、砂利： 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	○
JIS A 5005								
				寒冷地で凍結のおおそれのある地点に適用する。	○			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	その他（JISマーク表示されたレギュラークラスコンクリートを使用する場合は除く）	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上		○
					JIS R 5211（高炉セメント）			
					JIS R 5212（シリカセメント）			
					JIS R 5213（フライアッシュセメント）			
					JIS R 5214（エコセメント）			
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上	○	
					JIS R 5211（高炉セメント）			
					JIS R 5212（シリカセメント）			
					JIS R 5213（フライアッシュセメント）			
					JIS R 5214（エコセメント）			
セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210（ポルトランドセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上	○				
セメントの蛍光線分析方法	JIS R 5204	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上	○				
練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308 附属書C	懸濁物質の量：2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/ℓ以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	○				
					回収水の場合： JIS A 5308 附属書C	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート(軽コンクリート・コンクリートダム・軽工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	その他 (JISマーク表示されたレディミキストコンクリートを使用する場合は除く)	計量設備の計量精度	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前 工事中1回/6ヶ月以上	レディミキストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディミキストコンクリート以外の場合に適用する	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディミキストコンクリート以外の場合に適用する	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	必須	塩化物総量規制	レディーミクスコンクリート取扱基準による。	原則0.3kg/m <sup>3</sup> 以下	コンクリートの打設が午前と午後に分かれる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1回の測定回数は3試料とする）試験の判定は3試料の測定値の平均値とする。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JISCE-C502-2018, 503-2018）又は設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 小規模工種とは前記※①と同	
			単位水量測定  (次頁に続く)	レディーミクスコンクリート単位水量測定要領(案)による	1) 測定した単位水量が、配合設計士15kg/m <sup>3</sup> の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計士15kg/m <sup>3</sup> を超え±20kg/m <sup>3</sup> の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計士15kg/m <sup>3</sup> 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、15kg/m <sup>3</sup> 以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m <sup>3</sup> 以内の値を観測することをいう。 3) 配合設計士20kg/m <sup>3</sup> の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者	100m <sup>3</sup> /日以上の場合； 2回/日（午前1回、午後1回）以上、重要構造物の場合は重要度に応じて100m <sup>3</sup> ～150m <sup>3</sup> ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数はいずれの方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm～25mmの場合は175kg/m <sup>3</sup> 、40mmの場合は165kg/m <sup>3</sup> を基本とする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	必須	単位水量測定		<p>に改善を指示しなければならぬ。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m<sup>3</sup>以内になることを確認する。更に、配合設計±15kg/m<sup>3</sup>以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。。その後の配合設計±15kg/m<sup>3</sup>以内になるまで全運搬車の測定を行う。</p> <p>なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができ。再試験を実施したい場合2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。</p> <p>スランプ5cm以上 8cm未満：許容差±1.5cm  スランプ8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm  スランプ2.5cm：許容値±1.0cm</p>	<p>・荷卸し時  1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m<sup>3</sup>～150m<sup>3</sup>ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクスコンクリートを用いる場合は、原則として全運搬車測定を行う。</p> <p>・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度を減らすことができる。</p>	<p>・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50 m<sup>3</sup>未満の場合は、1工種1回以上。またはレディーミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。</p> <p>1工種当たりの総使用量が50m<sup>3</sup>以上の場合は、50m<sup>3</sup>ごとに1回の試験を行う。</p> <p>※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及びび堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）</p>	
			スランプ試験	JIS A 1101				



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1	セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1個の測定結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3個の試験結果の平均値は、指定した呼び強度比以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷卸し時</li> <li>1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡～150㎡ごとに1回</li> <li>なお、テストピースは打設場所を採取し、1回につき6個（<math>\sigma_7</math>…3個、<math>\sigma_{28}</math>…3個）とする。</li> <li>早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個（<math>\sigma_3</math>）を追加で採取する。</li> </ul> ※打設量が小規模の場合は別紙「日当たり打設量が小規模となるレディー・キャストコンクリートの品質管理基準」による。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は、1工種1回以上。またはレディー・ミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。  ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、枕梁、橋脚打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷卸し時</li> <li>1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡～150㎡ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。</li> </ul>		
			コンクリートの曲げ強度試験（コンクリート舗装の場合、必須）	JIS A 1106	1個の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3個の測定結果の平均値は、指定した呼び強度比以上であること。	打設日1日につき2回（午前・午後）の割りで行う。なおテストピースは打設場所を採取し、1回につき原則として3個とする。		
その他			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い出し試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（軽圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただし、プレキャスト製品は除く）、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカナルバート類、橋梁上・下部工（ただし、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない）及び高さが3m以上の堰・水門・樋門を対象とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。 フーチング・底板等で完成時、地中、水中にある部位については竣工前に調査する。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
			テストハンマーによる強度推定調査	レディミクストコンクリート取扱基準による。	1回の測定結果（ $\bar{N}$ ）（3測点の平均値）は（ $\bar{N}$ の強度）以上とする。 設計基準強度			
		コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を破損させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度を得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督員と協議するものとする。		
		その他						

## 日当たり打設量が小規模となるレディーミクストコンクリートの品質管理基準

日当たり打設量が小規模となるレディーミクストコンクリートを使用する場合の品質管理基準については下記基準による。

### 1. 品質管理基準

試験項目	JIS A5308 による検査	静岡県基準	小規模 (日打設量 50m <sup>3</sup> 未満)	備考
圧縮強度試験	150m <sup>3</sup> に1回(3ヶ) 通常σ28のみ	品質管理基準による	下記2.による	
スランプ試験	必要に応じ	品質管理基準による	同 左	
空気量試験	必要に応じ	品質管理基準による	同 左	

### 2. 試験回数決め方 (圧縮強度試験)

配合種類別に

- (1) 打設量が 50m<sup>3</sup> 程度で最低 1 回以上の試験を行うものとする。  
ただし、日打設量が 50m<sup>3</sup> 以上の大規模のものは、現行基準で管理すること。
- (2) 日当たり打設量が 50m<sup>3</sup> 未満の小規模の場合は、生コン工場の同一現場への出荷順に 50m<sup>3</sup> 程度でくくって (打設日が違ってもかまわない) 1 回の試験を行うものとする。
- (3) 打設量が少量でも 2 週間かかって 50m<sup>3</sup> に満たない場合は、2 週間で 1 回の試験を行うものとする。
- (4) 総打設量が 10m<sup>3</sup> 未満の場合は、試験を省略することができるものとする。

例 ある生コン工場現場に出荷する場合の試験回数について

出荷月日	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	4/14	4/15	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21	4/22	4/23	計	
配合																							
24・12・25BB	35	10	10	50	40	5	5	5		15	20	10	3	10	15	40	80	3	9	15			370
18・8・40BB	15		15	15								5							10	15	30		120

注) 1 回の試験単位を  で示す。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2	ガス圧接	必須	外観検査	<ul style="list-style-type: none"> <li>目視</li> <li>圧縮面研磨状況</li> <li>たれ下がりが</li> <li>焼き割れ</li> <li>等</li> <li>ノギス等による計測 (詳細外観検査)</li> <li>軸心の偏心</li> <li>ふくらみ</li> <li>ふくらみの長さ</li> <li>圧接部のずれ</li> <li>折れ曲がり</li> <li>等</li> </ul>	<p>熱間押抜方法以外の場合</p> <p>①軸心の偏心が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1/5以下</p> <p>②ふくらみは鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1.4倍以上。</p> <p>ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上</p> <p>③ふくらみの長さが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1.1倍以上。</p> <p>ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は鉄筋径の1.2倍以上。</p> <p>④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/4以下。</p> <p>⑤折れ曲がりの角度が<math>2^{\circ}</math>以下。</p> <p>⑥片ふくらみの差が鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/5以下。</p> <p>⑦垂れ下がりが、へこみ、焼き割れが著しくない。</p> <p>⑧その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</p> <p>熱間押抜方法の場合</p> <p>①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない。</p> <p>②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は鉄筋径の1.2倍以上</p> <p>③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。</p> <p>④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</p>	<p>鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。</p>	<p>・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19mm未満の鉄筋について手動ガス圧接、熱間押抜ガス圧接を行う場合、監督職員と協議の上、施工前試験を省略することができる。</p> <p>(1) SD490以外の鉄筋を圧接する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを特に確認する必要がある場合には、施工前試験を行う。</li> <li>特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、過酷な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技量資格者の熟練度などの確認が必要な場合などである。</li> <li>自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設定条件に誤りのないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。</li> <li>(2) 直径19mm以上の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合</li> </ul> <p>手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押抜法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。</p>	

工種	2 ガス圧接	試験区分	必須	試験項目	外観検査	試験方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>目視</li> <li>圧接面の研磨状況</li> <li>たれ下がりがり</li> <li>焼き割れ等</li> <li>ノギス等による計測</li> <li>(詳細外観検査)</li> <li>軸心の偏心</li> <li>ふくらみ</li> <li>ふくらみの長さ</li> <li>圧接部のずれ</li> <li>折れ曲がり</li> <li>等</li> </ul>	規格値	<p>熱間押接方法以外の場合</p> <p>①軸心の偏心が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1/5以下</p> <p>②ふくらみが鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の1.4倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上</p> <p>③ふくらみの長さか鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1.1倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は鉄筋径の1.2倍以上</p> <p>④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/4以下</p> <p>⑤折れ曲がりの角度が<math>2^{\circ}</math>以下。</p> <p>⑥片ふくらみの差が鉄筋径（径が異なる場合は、細い方の鉄筋）の1/5以下。</p> <p>⑦垂れ下がりがり、へこみ、焼き割れが著しくない。</p> <p>⑧その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</p> <p>熱間押接方法の場合</p> <p>①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れへこみがない。</p> <p>②ふくらみの長さか鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は鉄筋径の1.2倍以上</p> <p>③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。</p> <p>④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</p>	試験基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>目視は全数実施する。</li> <li>特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。</li> </ul>	摘要	<p>熱間押接法以外の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規格値を外れた場合は以下による。</li> <li>いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。</li> <li>①は、圧接部を切り取って再圧接する。</li> <li>②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。</li> <li>④は、圧接部を切り取って再圧接する。</li> <li>⑤は、再加熱して修正する。</li> <li>⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。</li> </ul> <p>熱間押接法の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規格値を外れた場合は以下による。</li> <li>いずれの場合も監督員の承諾を得る。</li> <li>①②③は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。</li> <li>④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。</li> </ul>	試験成績表等による確認
----	--------	------	----	------	------	------	---	-----	---	------	--	----	--	-------------

工種	2 ガス圧接											
種別	施工後試験											
試験区分	必須											
試験項目	超音波探傷検査											
試験方法	JIS Z 3062											
規格値	<p>・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数が1ヶ所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。</p> <p>ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db感度を高めたレベルとする。</p>											
試験基準	<p>超音波探傷検査は抜取検査を原則とする。抜取検査の場合には、各ロットの80ヶ所とし、1ロットの大きさは200ヶ所程度を標準とする。ただし、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。</p>											
摘要	<p>規格値に外れた場合は、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督員の承諾を得て、圧接部を切り取って再圧接し、外観検査及び超音波探傷検査を行う。</li> </ul>											
試験成績表等による確認												

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
3 既製杭工	材料	必須	外観検査(鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥(鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など)がないこと。	設計図書による。		○
		必須	外観検査(鋼管杭)	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満：許容値2mm以下 外径700mm以上1,016mm以下：許容値3mm以下 外径1,016mmを超え2,000mm以下：許容値4mm以下		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外径700mm未満：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を<math>2\text{mm} \times \pi</math>以下とする。</li> <li>・外径700mm以上1,016mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を<math>3\text{mm} \times \pi</math>以下とする。</li> <li>・外径1,016mmを超え2,000mm以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を<math>4\text{mm} \times \pi</math>以下とする。</li> </ul>	
			鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭の現場溶接 浸透探傷試験(溶剤除去性染色浸透探傷試験)	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。ただし、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は監督員との協議により、現場状況に応じた数量とするこ とができる。なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
3	既成杭工	必須	鋼管杭・H鋼杭の現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104のI類から3類であること	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)		
		その他	鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060のI類から3類であること	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。)	中掘り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。	



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
3	既製杭工	その他	鋼管杭・コンクリート杭 (根固め) 水セメント比	比重の測定による 水セメント比の推定	設計図書による。 また、設計図書に記載されていない場合は 60%~70% (中掘り杭工法)、60% (プレ ボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメン ト杭工法) とする。	供試体の採取回数は一般に単 杭では30本に1回、継杭では20 本に1回とし、採取本数は1回 につき3本とする。		
			鋼管杭・コンクリート杭 (根固め) セメントミルクの圧縮強度 試験	セメントミルク工法 に用いる根固め液及 びくい周固定液の圧 縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数は一般に単 杭では30本に1回、継杭では20 本に1回とし、採取本数は1回 につき3本とすることが多い。 なお、供試体はセメントミルク の供試体の作成方法に従って 作成したφ5×10cmの円柱供試 体によって求めるものとする。	参考値：20N/mm <sup>2</sup>	
4	基礎工	必須	支持層の確認 試験杭	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満足 していること。		中掘り杭工法 (セメントミルク噴出 攪拌方式)、プレボーリング杭工法及び 回転杭工法における支持層の確認は、支 持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、 掘削抵抗値 (オーガ駆動電流値または回 転抵抗値) の変化をあらかじめ調査して いる土質柱状図と対比して行う。この際 の施工記録に基づき、本施工における支 持層到達等の判定方法を定める。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
5 場所杭工	施工	必須	孔底沈下物の管理	検測テープ	設計図書による。		孔底に沈積するスライムの量は、掘削完了直後とコンクリート打込み前に検測テープにより測定した孔底の深度を比較して把握する。	
6 既設杭工(中掘り杭工)	施工	必須	孔底処理	検測テープ	設計図書による。		泥分の沈降や杭先端からの土砂の流入等によってスライムが溜ることがあるので、孔底処理からコンクリートの打設までこの時間が空く場合は、打設直前孔底スライムの状態を再確認し、必要に応じて再処理する。	
7 下層路盤	材料	必須	修正CBR試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-68	粒状路盤：修正CBR20%以上(クラッシュラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。○</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。○</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤	材料	必須	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI：6以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼スラグには適用しない。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
			鉄鋼スラグの水浸膨脹性試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-80	1.5%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CS：クラッシュヤラン鉄鋼スラグに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
			道路用スラグの呈色判定試験	JIS A 5015	呈色なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシュヤランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が40%以下とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生クラッシュヤランに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤	施工	必須	現場密度の測定	「舗装調査・試験法便覧」[4]-256 砂置換法（JIS A 1214） 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる	個々の測定値	・2,000㎡まで1個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡につき1個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
					測定値の平均値 $\bar{X}_n$			
			ブルーフローリング	「舗装調査・試験法便覧」[4]-288	最大乾密度の93%以上 最大乾密度の88%以上	・全幅、全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラーやトラック等を用いるものとする。 ・300㎡以下は省略できる。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割合で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
	骨材のふるい分け試験		JIS A 1102		・中規模以上の工事：異常が認められたとき。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。		
	土の液性限界・塑性限界試験		JIS A 1205	塑性指数PI：6以下	・中規模以上の工事：異常が認められたとき。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。		
	含水比試験		JIS A 1203	設計図書による。	・中規模以上の工事：異常が認められたとき。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	必須	修正CBR試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-68	修正CBR80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む場合90%以上 40℃で行った場合80%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	○
			鉄鋼スラッグの修正CBR試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-68	修正CBR80%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MS：粒度調整鉄鋼スラッグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラッグに適用する。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、鉄鋼スラッグには適用しない。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの呈色判定試験	JIS A 5015附属書「舗装調査・試験法便覧」[4]-73	呈色なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
			鉄鋼スラグの水浸膨脹性試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-80	1.5%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
			鉄鋼スラグの一軸圧縮試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-75	1.2Mpa以上 (14日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
			鉄鋼スラグの単位容積質量試験	「舗装調査・試験法便覧」[2]-131	1.50kg/l以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>3</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>3</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>3</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	50%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000m<sup>2</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>2</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>2</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	○
施工	必須		現場密度の測定	「舗装調査・試験法便覧」[4]-256 砂置換法（JIS A 1214）砂置換法は、最大粒径が5.3mm以下の場合のみ適用できる	個々の測定値 測定値の平均値 $\bar{X}_n$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2,000m<sup>2</sup>までは3個とし、2,000m<sup>2</sup>を超える場合は1,000m<sup>2</sup>につき1個加算する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模工事：2,000m<sup>2</sup>以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000m<sup>2</sup>未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・300m<sup>2</sup>以下は省略できる。</li> </ul>	
					車道、路肩等 $\bar{X}_{5-6} \geq 96.5\%$ $\bar{X}_{4-6} \geq 95.5\%$ $\bar{X}_{7-10} \geq 95\%$ 以上			
その他	その他		粒度（2.36mmフルイ） 粒度（75μmフルイ） 平板載荷試験	「舗装調査・試験法便覧」[2]-16 「舗装調査・試験法便覧」[2]-16	2.36mmふるい：±15%以内 75μmふるい：±6%以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模以上の工事：定期的又は毎時（1回～2回/日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セメントコンクリートの路盤に適用する。</li> </ul>	
					塑性指数PI：4以下 設計図書による。			
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205		観察により異常が認められた時		
			含水比試験	JIS A 1203		観察により異常が認められた時		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
9	アスファルト安定処理路盤		アスファルト舗装に準じる					
10	セメント安定処理路盤	必須	一軸圧縮試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-102	下層路盤：一軸圧縮強さ [7日間] 0.98Mpa以上 上層路盤：一軸圧縮強さ [7日間] 2.9Mpa (アスファルト舗装) 2.0 Mpa以上 (セメントコンクリート舗装)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定処理材に適用する。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とる。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	
			骨材の修正CBR試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-68	下層路盤：10%以上 上層路盤：20%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とる。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 「舗装調査・試験法便覧」[4]-167	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とる。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書によることができる。</li> <li>300㎡以下は省略できる。</li> </ul>	



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
10 セメント安定処理路盤	施工	必須	粒度 (2.36 mmフルレイ)	JIS A 1102	2.36 mmふるい：±15%以内	・中規模以上の工事：定期的又は毎時 (1回～2回/日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることのできる。</li> <li>・300㎡以下は省略できる。</li> </ul>		
			粒度 (75 μmフルレイ)	JIS A 1102	75 μmふるい：±6%以内	・中規模以上の工事：異常が認められたとき			
			現場密度の測定	「舗装調査・試験法便覧」[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法よ、最大粒径が53mm以下の場合はのみ適用できる	<table border="1"> <tr> <td>個々の測定値</td> <td>測定値の平均値 <math>\bar{X}_n</math></td> </tr> <tr> <td>車道、路肩等</td> <td><math>\bar{X}_s \geq 96.5\%</math>以上 <math>\bar{X}_{4-6} \geq 95.5\%</math>以上 <math>\bar{X}_{7-10} \geq 95\%</math>以上</td> </tr> <tr> <td>歩道 (密度を著とした場合)</td> <td><math>\bar{X}_s \geq 90\%</math>以上 <math>\bar{X}_{4-6} \geq 88.5\%</math>以上 <math>\bar{X}_{7-10} \geq 89\%</math>以上</td> </tr> </table>	個々の測定値			測定値の平均値 $\bar{X}_n$
個々の測定値	測定値の平均値 $\bar{X}_n$								
車道、路肩等	$\bar{X}_s \geq 96.5\%$ 以上 $\bar{X}_{4-6} \geq 95.5\%$ 以上 $\bar{X}_{7-10} \geq 95\%$ 以上								
歩道 (密度を著とした場合)	$\bar{X}_s \geq 90\%$ 以上 $\bar{X}_{4-6} \geq 88.5\%$ 以上 $\bar{X}_{7-10} \geq 89\%$ 以上								
その他	その他	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められた時。			
			セメント量試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-213、[4]-218	±1.2%以内	・中規模以上の工事：異常が認められたとき (1回～2回/日)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>・300㎡以下は省略できる。</li> </ul>

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	・中規模以上の工事：施工前、 材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする。 ・材料の品質証明書によることができ る。 ・当初、試験練り検査結果により省略 できる。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45g/cm <sup>3</sup> 以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、 材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする。 ・材料の品質証明書によることができ る。 ・当初、試験練り検査結果により省略 する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、 材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする。 ・材料の品質証明書によることができ る。 ・当初、試験練り検査結果により省略 する。	○
			粗骨材の形状試験	「舗装調査・試験法 便覧」[2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、 材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする。 ・材料の品質証明書によることができ る。 ・当初、試験練り検査結果により省略 する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	必須	ファイラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。ことができる。</li> <li>当初、試験練り検査結果により省略する。</li> </ul>	○
			ファイラー（舗装用石灰石粉）の水分試験	JIS A 5008	1%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。ことができる。</li> <li>当初、試験練り検査結果により省略する。</li> </ul>	○
	その他		ファイラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。ことができる。</li> <li>当初、試験練り検査結果により省略する。</li> </ul>	○
			ファイラーのフロー試験	「舗装調査・試験法便覧」[2]-83	50%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>材料の品質証明書による。ことができる。</li> <li>当初、試験練り検査結果により省略する。</li> </ul>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	ファイラーの水浸膨張試験	「舗装調査・試験法 便覧」[2]-74	3%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。</li> <li>・中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>・小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> <li>・材料の品質証明書によることができる。</li> <li>・当初、試験練り検査結果により省略する。</li> </ul>	○	
			ファイラーの承層抵抗性試験	「舗装調査・試験法 便覧」[2]-78	1/4以下			
			製鋼スラッグの水浸膨張性試験	「舗装調査・試験法 便覧」[2]-94	水浸膨張比：2.0%以下			
			製鋼スラッグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾比重：2.45g/cm <sup>3</sup> 以上 吸水率：3.0%以下			
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下			
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
						・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
						・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
				JIS K 2265-2				
				JIS K 2265-3				
				JIS K 2265-4				
			薄層加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				
			蒸発後の針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				
				JIS K 2207				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
II ア ス フ ア ルト 舗 装	材 料	そ の 他	高温動粘度試験	「舗装調査・試験法便覧」 [2]-212	舗装施工便覧参照 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることのできる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			60℃粘度試験	「舗装調査・試験法便覧」 [2]-224	舗装施工便覧参照 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることのできる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			タフネス・テナシティ試験	「舗装調査・試験法便覧」 [2]-289	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることのできる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
		必 須	粒度 (2.36mmフルイ)	「舗装調査・試験法便覧」 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以上基準 2.36mmふるい：±12%以上基準	・中規模以上の工事：定期的または頻回時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 ・印字記録の場合：全数または抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認			
11 アスファルト舗装	プラント	必須	粒度 (75 $\mu$ mフルイ)	「舗装調査・試験法便覧」 [2]-16	75 $\mu$ mふるい： $\pm 5\%$ 以内基準粒度	・中規模以上の工事：定期的または随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 ・印字記録の場合：全数または抽出・ふるい分け試験 1~2回/日 随時		○			
			アスファルト量抽出粒度分析試験	「舗装調査・試験法便覧」 [4]-318	アスファルト量： $\pm 0.9\%$ 以内				○		
		温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度		○					
		水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書による。		○					
		ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44	設計図書による。		○					
	舗設現場	必須	その他	ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○		
				現場密度の測定	「舗装調査・試験法便覧」 [3]-218	個々の測定値 測定値の平均値 $\bar{X}_n$ 基準密度の94%以上 基準密度の90%以上	2,000 $\text{m}^2$ までは3個、2,000 $\text{m}^2$ を超える場合は、1,000 $\text{m}^2$ につき1個加算する。	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量 (プラント出荷数量) と舗設面積及び厚さでの密度管理、又は転圧回数による管理を行う。 ・中規模工事：2,000 $\text{m}^2$ 以上とする。 ・小規模工事：2,000 $\text{m}^2$ 未満とする。 ・300 $\text{m}^2$ 以下は省略できる。	○		
				温度測定 (初転圧前)	温度計による	110 $^{\circ}\text{C}$ 以上※ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、縮固め効果の高いローラを使用する場合などは、所定の縮固め度が得られる範囲で、適切な温度を設定	随時	測定値の記録は1日4回 (午前・午後各2回)			
				外観検査 (混合物)	目視		随時				



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12 転圧コンクリート	材料 JISマーク表示されたデイーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	すべり抵抗試験	「舗装調査・試験法便覧」[1]-101	設計図書による。	舗設車線毎200m毎に1回		
			コンシステンシー試験		舗装施工便覧8-3-3による。 目標値修正VC値：50秒	当初		
			マーシャル突き固め試験	「転圧コンクリート舗装技術指針」(案)	舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 締固め率：96%	当初		
			ランマー突き固め試験	※いずれか1方法	舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 締固め率：97%	当初		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初	含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむを得ずおこなえない場合に適用する。なお、測定方法は試験の迅速性から直火法によるのが望ましい。	
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による。	2回/日(午前・午後)で、3本1組/回		
			骨材のふるい分試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材料表-3.3.20 粗骨材料表-3.3.22	細骨材300 m <sup>3</sup> 、粗骨材500m <sup>3</sup> ごとに1回、あるいは1回/日。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材300m <sup>3</sup> 、粗骨材500m <sup>3</sup> ごとに1回、あるいは1回/日。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書による。	工事開始前、材料の変更時	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	ホワイトベースに使用する場合は40%以下 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
12 転圧コンクリート	材料（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石 3.0%以下（ただし、粒径判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材 砕砂、スラグ細骨材 5.0%以下 それ以外（砂等） 3.0%以下（ただし、砕砂で粘土、シルト等を含まない場合は5.0%以下）	工事開始前、材料の変更時		○	
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○	
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	○	
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12 転圧コンクリート	材料 (ISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の品質試験	上水道水及び上水道水以外の場合： JIS A 5308 付属書C	懸濁物質の量：2g/0l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/0l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前、工事中1回/年 以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
計量設備の計量精度			回収水の場合： JIS A 5308 付属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前、工事中1回/年 以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○	
				水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月 以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行なう。	○	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12 転圧コンクリート	製造(フラント) (Eマーク表示されたレディーミクスコンクリートを使用する場合は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタルの偏差率:0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率:5% 以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート中の空気量の偏差率:10% 以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年 以上。	・総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1回以上。 または、レディーミクスコンクリート工場 (JISマーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。	○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	・レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	・レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
12 転圧コンクリート	施工	必須	コンシステンシーVC試験		修正VC値の±10秒	1日2回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。			
			マーシャル突き固め試験	「舗装調査・試験法便覧」[3]-290 ※いずれか1方法	目標値の±1.5%	ただし、運搬車ごとに目視観察を行う。			
			ランマー突き固め試験		目標値の±1.5%				
				コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験回数7回以上（1回1個以上の供試体の平均値）の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格半断強度を上まわるものとする。</li> <li>試験回数が7回未満となる場合は、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①1回の試験結果は配合基準強度の85%以上</li> <li>②3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上</li> </ul> </li> </ul>	2回/日（午前・午後）で、3本1組/回（材令28日）		
				温度測定（コンクリート）	温度計による。		2回/日（午前・午後）以上		
				現場密度の測定	R I 水分密度計	基準密度の95.5%以上	40mlに1回（横断方向に3ヶ所）		
				コアによる密度測定	「舗装調査・試験法便覧」[3]-300		1,000㎡に1個の割合でコアを採取して測定		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13	グリースアスファルト舗装	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> </ul>	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109	表層・基層 表乾比重：2.45g/cm <sup>3</sup> 以上 吸水率：3.0%以下			
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下			
			粗骨材の形状試験	「舗装調査・試験法 便覧」[2]-5I	細長、あるいは扁平な石片：10%以下			
			ファイラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	便覧表3.3.17による			
			ファイラー（舗装用石灰石粉）の水分試験	JIS A 5008	1%以下			
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模以上の工事：施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事：施工前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> </ul>	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下			
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下			
			針入度試験	JIS K 2207	15～30 (1/10mm)			
			軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃			
			伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25℃)			
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86～91%			
引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。</li> <li>中規模工事：2,000㎡以上とする。</li> <li>小規模工事：2,000㎡未満とする。</li> </ul>	○				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
13 グラスアスファルト舗装	材料	その他	蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする。	○	
			密度試験	JIS K 2207	1.07～1.13g/cm <sup>3</sup>				○
	プラント	必須	貫入試験40℃	「舗装調査・試験法便覧」[3]-315	貫入量(40℃)目標値 表層：1～4mm 基層：1～6mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。			○
			リュエール流動性試験240℃	「舗装調査・試験法便覧」[3]-320	3～20秒(目標値)				○
			ホイールトラッキング試験	「舗装調査・試験法便覧」[3]-39	300以上				○
			曲げ試験	「舗装調査・試験法便覧」[3]-69	破砕ひずみ(-10℃, 50mm/min) 8.0×10 <sup>-3</sup> 以上				○
			粒度(2.36mmフルイ)	「舗装調査・試験法便覧」[2]-16	2.36mmふるい：±12%以内 基準粒度		・中規模以上の工事：定期的又は随時 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき	・中規模工事：2,000m <sup>2</sup> 以上とする。 ・小規模工事：2,000m <sup>2</sup> 未満とする	○
			粒度(75μmフルイ)	「舗装調査・試験法便覧」[2]-16	75μmふるい：±5%以内基準粒度				○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-318	アスファルト量：±0.9%以内		印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験1～2回/日		○
	舗設現場	必須	温度測定(アスファルト、骨材、混合物)	温度計による。	アスファルト：220℃以下 石粉：常温～150℃	随時			○
			温度測定(初車圧前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前2回・午後2回)		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
14 路床安定処理工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
			CBR試験	「舗装調査・試験法便覧」[4]-227、[4]-230	設計図書による。			
施工	必須	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法(舗装調査・試験法便覧[4]-256)	設計図書による。	500 $\text{m}^3$ につき1回の割合で行なう。 ただし、1,500 $\text{m}^3$ 未満の工事または工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしている場合、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
				又よ、RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)	設計図書による。	盛土を管理する単位(以下管理単位)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500 $\text{m}^2$ を標準とし、1日の施工面積が2,000 $\text{m}^2$ 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500 $\text{m}^2$ 未満：5点 ・500 $\text{m}^2$ 以上1000 $\text{m}^2$ 未満：10点 ・1000 $\text{m}^2$ 以上2000 $\text{m}^2$ 未満：15点	・最大粒径 $< 100\text{mm}$ の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしている場合、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	

(次頁に続く)



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認							
14 路床安定処理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	又は、 「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め管理要領」（国土交通省）による。	施工区間を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締め固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	<p>1 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分類して管理単位毎に管理を行う。</p> <p>2 管理単位は築堤、路体、路床とも1日の1層当たりの施工面積は、500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。</p> <p>3 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。</p> <p>4 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする</p>									
									ブルーフローリング	「舗装調査・試験法便覧」[4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラクタ等を用いるものとする。		
									平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1ヶ所の割合で行う。		・セメントコンクリートの路床に適用する。	
									現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線毎に延長40mにつき1回の割合で行う。			
									含水比試験	JIS A 1203		降雨後又は含水比の変化が認められた時に行う。			
									たわみ量	「舗装調査・試験法便覧」[1]-284 (ベンダールマンビーム)		ブルーフローリングでの不良箇所について実施。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
15 表層安定処理工	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
				最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧[4]-256)	設計図書による。	500 $\text{m}^3$ につき1回の割合で行なう。 ただし、1,500 $\text{m}^3$ 未満の工事お 工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3 孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値 を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督員との協議の上で、(再)転 圧を行うものとする。	
15 表層安定処理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)の いずれかを実施する。  (次頁に続く)	又は、 RI計器を用いた盛土 の締固め管理要領 (案)	設計図書による。	盛土を管理する単位(以下管 理単位)に分割して管理単位 ごとに管理を行うものとする。  1日の1層あたりの施工面積を 基準とする。管理単位的面積は 1,500 $\text{m}^2$ を標準とし、1日の施工 面積が2,000 $\text{m}^2$ 以上の場合、その 施工面積を2管理単位以上に分 割するものとする。1管理単位 あたりの測定点数の目安を以下 に示す。 ・500 $\text{m}^2$ 未満：5点 ・500 $\text{m}^2$ 以上1000 $\text{m}^2$ 未満：10点 ・1000 $\text{m}^2$ 以上2000 $\text{m}^2$ 未満：15点	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大粒径<math>&lt; 100\text{mm}</math>の場合に適用する。</li> <li>左記の規格値を満たしていても、規格 値を著しく下回っている点が存在した 場合は、監督員との協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。</li> </ul>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
15 表層安定処理工 ／表層混合処理工 ＼	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	又は、 「TS・GNSSを用いた盛土の縮固め管理要領」（国土交通省）による。	施工区間を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ縮固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と縮固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分類して管理単位毎に管理を行なう。 2 管理単位は築堤、路体、路床とも1日の1層当たりの施工面積は、500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
			ブルーローリング	「舗装調査・試験法便覧」[4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の縮固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
			現場CBR試験 含水比試験	JIS A 1222 JIS A 1203	設計図書による。	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は工事当たり3回以上。		
			たわみ量	「舗装調査・試験法便覧」[1]-284 (ベンダグマンベーム)		ブルーローリングでの不良箇所について実施。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
16 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものを	当初及び土質の変化したとき 改良体の上端から下端までの全長をボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目視確認する。 改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	配合を定めるための試験である。	
			ゲルタイム試験				配合を定めるための試験である。 ・ボーリング等により供試体を採取する。 ・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してよい。	
	施工	必須	改良体全長の連続性確認	ボーリングコアの目視確認		改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。	改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してよい。	
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものを	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
17	アンカー工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後) / 日		
			モルタルのフロー値試験	JSCF-F 521-2018	10~18秒 Pロート (グラントアンカー設計施工マニュアル に合わせる。)	繰り返し開始前に試験は2回 行い、その平均値をフロー値と する。		
			適性試験(多サイクル確認試験)	グラントアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。 ・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除く全て。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	・ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
18	補強土壁	その他	その他の確認試験	グラントアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。			
			土の締め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
			外観検査(ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等) コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験 土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。		
		設計図書による。					○	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
18	補強土壁	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧[4]-256)	次の密度への縮固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) A・B法) もしくは90%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法)。 又は、設計図書による。	500 $\text{m}^3$ につき1回の割合で行なう。 ただし、1,500 $\text{m}^3$ 未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議のうえ(再)転圧を行うものとする。</li> <li>橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 (縮固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグリティハット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上</li> </ul>	
			(次頁に続く)	又は、 「RT計器を用いた盛土の縮固め管理要領(案)」による。	次の密度への縮固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) A・B法) もしくは92%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法)。 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。 管理単位の面積は1,500 $\text{m}^2$ を標準とし、1日の施工面積が2,000 $\text{m}^2$ 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>500<math>\text{m}^2</math>未満：5点</li> <li>500<math>\text{m}^2</math>以上1000<math>\text{m}^2</math>未満：10点</li> <li>1000<math>\text{m}^2</math>以上2000<math>\text{m}^2</math>未満：15点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大粒径<math>\leq 100\text{mm}</math>の場合に適用する。</li> <li>左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。</li> <li>橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 (縮固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグリティハット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上</li> </ul>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
18	補強土壁工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する	又は、 「TS・GNSSを用いた盛土の縮固め管理要領(国土交通省)による。	施工区間を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ縮固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と縮固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	<p>1 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。</p> <p>2 管理単位は築堤、路体、路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。</p> <p>3 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。</p> <p>4 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。</p>		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	レディーミクストコンクリート取扱基準による。 JIS A 1102 JIS A 5505 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	3つの対策の中のいずれか1つについて確認をとる。 設計図書による。	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材の規格値については適用を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部：高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部：銅スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材-第4部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材-第5部：石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021(コンクリート用再生骨材)	○
		JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材の密度及び吸水率試験					



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認			
19 吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砕石等） 1.0%以下 細骨材：砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砕石等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、工事中1回/週以上）		○			
				JIS A 5005							
				JIS A 5308							
				JIS A 1105					砂の有機不純物試験	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度比が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。
			JIS A 1142	モルタルの圧縮強度による砂の試験	圧縮強度の90%以上	試験となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。	○				
			JIS A 1137	骨材中の粘土塊量の試験	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	○				
			JIS A 1122 JIS A 5005	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	○				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他 (JISマーク表示されたポルトランドセメントを使用する場合は除く)	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202				
			練混ぜ水の水質試験	上水道及び上水道以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用することを示す資料による確認を行う。	○
			回収水の場合： JIS A 5308附属書C		塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
	製造 (フラント) (JISマーク表示)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
粗骨材の表面水率試験			JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。		
			計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行なう。 (動荷重検査記録等) ・急結材は適用外	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
19	吹付工		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率： 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5% 以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率： 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年 以上。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
	されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他		連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE - I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年 以上。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアーを切り取りキヤッピングを行う。原則として1回に3本とする。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上の試験。またはレディーミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照。	
			塩化物総量規制	レディーミクスコンクリート取扱基準による。	原則0.3kg/m <sup>3</sup> 以下	コンクリートの打設が午前と午後に来たがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合には、午後の試験を省略することができる。（1回の測定回数又は3試料とする）試験の判定は3試料の測定値の平均値で行う。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上の試験。またはレディーミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2018, 503-2018）または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種については、上記と同様	
			スランブ試験 (モルタルを除く)	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm未満： 許容差±1.5cm スランブ8cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m <sup>3</sup> ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上の試験。またはレディーミクスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、上記と同様	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19	吹付工	その他	空気量測定 (モルタルを除く)	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度 と工事の規模に応じて20~150 m <sup>3</sup> ごとに1回、及び荷卸し時に 品質変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使用 量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上 の試験。またはレディミキストコン クリート工場 (JISマーク表示認証工 場) の品質証明書等のみとすることが できる。 1工種当たりの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場 合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、ミキサの練 混ぜ性能試験の項目を参照。	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		
20	現場吹付法 砕工	必須 その他 (JIS マーク表示されたレディミキストコン)	アルカリシリカ反応抑制対 策	レディミキストコ ンクリート取扱基準 による。	3つの対策の中のいずれか1つについて 確認をとる。	骨材試験を行う場合は、工事開 始前、工事中1回/6月以上及 び産地が変わった場合。		○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5505 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上及び産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認 を行なう。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶対密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニ ッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規 格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以 上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材- 第1部：高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材- 第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材- 第3部：銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材- 第4部：電気炉酸化スラグ骨材) <b>JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨 材-第5部：石炭ガス化スラグ骨材)</b> JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材)	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
20 現場吹付法砕工	材料	リートを使用する場合は除く)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材： 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材： 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○	
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度比が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○	
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準溶液の色より濃い場合。			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。			○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石： 工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおおそれのある地点に適用する。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法 枠工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の品質試験	上水道及び上水道以外の水の場合： JIS A 5308 附属書C	懸濁物質の量：2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/0以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
			回収水の場合： JIS A 5308 附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメント凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○	
	製造 (JISマーク)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20	現場吹付法 枠工	その他	計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：5% 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下 公称容量の1/2の場合： コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、枕梁、橋脚、杭、床杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及びび堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種	○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下			○



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法 砕工	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2013	設計図書による	1回6本 吹付1日につき1回行う。なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキヤッピングを行う。1回に6本(σ7...3本、σ28...3本)とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参考値：18N/mm<sup>2</sup>以上(材令28日)</li> <li>小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m<sup>3</sup>未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクスコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。</li> <li>※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及びひ堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)</li> </ul>	
			スランブ試験 (モルタルを除く)	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スランブ8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷卸し時</li> <li>1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150m<sup>3</sup>ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m<sup>3</sup>未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクスコンクリート工場(JIS表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。</li> <li>1工種当りの総使用量が50m<sup>3</sup>以上の場合は、50m<sup>3</sup>ごとに1回の試験を行う。</li> <li>※小規模工種については、コンクリートの圧縮強度試験の項目を参照</li> </ul>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20	現場吹付法枠工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m <sup>3</sup> 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクスコンクリート工場 (JIS表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCC-C502-2018, 503-2018) または設計図書の規定により行なう。 ※小規模工種については、コンクリートの圧縮強度試験の項目を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m <sup>3</sup> ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。また、レディーミクスコンクリート工場 (JIS表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m <sup>3</sup> 以上の場合は、50m <sup>3</sup> ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、コンクリートの圧縮強度試験の項目を参照	
			ロックボルトの引抜き試験	参考資料「ロックボルトの引抜き試験」による	引抜き耐力の80%程度以上	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に 行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
21 水路工(インバート下の盛土)及び堤防工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。			
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法 (鋪装調査・試験法便覧[4]-256)	1. 乾燥密度で規定する場合 JIS A 1210 の試験で最大乾燥密度に対する縮固め度は、 A・B方法 90%以上 C・D・E方法 85%以上 2. 飽和度で規定する場合 飽和度は85～95%の範囲とする。 3. 空気間がキ率で規定する場合 空気間がキ率は2～10%の範囲とする。 上記によらない場合は特別仕様書による	【水路工】 延長200m毎に1回、測定箇所は横断方向に3点。 【堤防工】 土量5,000 m <sup>3</sup> 以上の場合は1,000m <sup>3</sup> につき1回、5,000m <sup>3</sup> 未満は延長200mにつき1回、測定箇所は横断方向に3点とする。 高盛土の場合は監督員の指示による。		
	その他		土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
22 水路工(管水路)	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
施工	必須	現場密度の測定	最大粒径 ≤ 53mm : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 > 53mm : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧 [4]-256)	縮固めの規定 (JIS A 1210 の A・B 法) 縮固め I 85%以上 縮固め II 90%以上 縮固め度 = $\frac{\text{現地で縮固めた後の乾燥密度}}{\text{JIS A 1210 の試験方法による最大乾燥密度}} \times 100 (\%)$ 上記によらない場合は特記仕様書による。	延長200m毎に1回。 上記未満は2回測定する。 なお、基礎部横断方向の測定箇所は右図を標準とする。 管中心高での測定が不可能な場合は、管側上部で実施する	<p>○印は測定位置 ▼印は管中心高で測定不可能な場合で試験位置は監督員と協議する。 管基礎材の出来形が 10m<sup>3</sup>未満、又は基礎の延長が 20m未満の場合は密度試験を省略できる。(管理者との協議で密度試験を求められた場合を除く)</p>		
		その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
23	特殊吹付工	必須	特殊モルタル等の接着強度	モルタルブロック供試体は2cm立法体(フック金具付)	設計基準接着強度は、 $\sigma_{28}=0.8N/mm^2(8kgf/cm^2)$ とし、許容範囲は測定値の平均が設計基準接着強度の80%以上とする。	500㎡に3箇所以上	治山工事で使用する特殊モルタル等吹付工に限る	
24	ロープ伏工	必須	アンカー耐力試験	(岩部用)軸方向引抜試験  (土砂部用)横方向引張試験	設計耐力の荷重をかけ目視で抜けが認められないこと。  設計耐力の荷重をかけ、変位量が10cmを超えないこと。	施工本数の5%、但し、1施工単位3本以上  施工本数10本未満1本、施工本数10本以上2本		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	
25 河川土工・治山土工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。		
			土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
		その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の圧密度試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			土の透水試験	JIS A1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。			
			必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)いずれかを実施する (次頁に続く)	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法 (JIS A1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧[4]-256)	河川土工 : 最大乾燥密度90%以上。 又は設計図書に示された値。 治山土工 (砂防土工、海岸土工)に類するものを含む) ; 最大乾燥密度85%以上。 又は設計図書に示された値。	築堤は、1,000 $\text{m}^3$ につき1回の割合、または堤体延長20mごとの割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の平均値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
25 河川土工・治山土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）いずれかを実施する	<p>又は、 「RT計器を用いた盛土の締め固め管理要領（案）」による。</p>	<p>河川土工： 1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上。 又は、設計図書による。</p> <p>治山土工（砂防土工、海岸土工に類するものを含む）： 1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 又は、設計図書による。</p>	<p>盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は、500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 1 管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500㎡未満：5点 ・500㎡以上1000㎡未満：10点 ・1000㎡以上2000㎡未満：15点</p>	<p>・最大粒径&lt;100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</p>	
				<p>又は、 「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め管理要領」（国土交通省）による。</p>	<p>施工区間を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。</p>	<p>1 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分類して管理単位毎に管理を行なう。 2 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。 当初及び土質の変化した時。</p>		
		その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			
			コーン指数の測定	「舗装調査・試験法便覧」[1]-273	設計図書による。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
26 道路土工	材料	必須	土の縮固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く) ただし、法面、路肩部の土量は除く。		
			CBR試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
			土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法 と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密度試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法 と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の透水試験	JIS A1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26	道路土工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ ： 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ ： 突砂法 (舗装調査・試験法便覧[4]-256)	<p><b>【砂質土】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路体：次の密度への縮固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) A・B法)。</li> <li>・路床及び構造物取付け部：次の密度への縮固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) A・B法) もしくは90%以上 (縮固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法)</li> </ul> <p><b>【粘性土】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路体：自然含水比またはトラフィックビリティが確保できる含水比において、空気間隙率<math>V_a</math>が<math>2\% \leq V_a \leq 10\%</math>または飽和度<math>S_r</math>が<math>85\% \leq S_r \leq 95\%</math></li> <li>・路床及び構造物取付け部：トラフィックビリティが確保できる含水比において、空気間隙率<math>V_a</math>が<math>2\% \leq V_a \leq 8\%</math>ただし、縮固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。</li> </ul> <p>I-1 交通 90%以上 I-2 交通以上 95%以上 その他、設計図書による。</p> <p>(次頁に続く)</p>	<p>路体の場合、<math>1,000\text{m}^3</math>につき1回の割合で行う。</p> <p>ただし、<math>5,000\text{m}^3</math>未満の工事又は、1工事当たり3回以上。</p> <p>路床及び構造物取付け部の場合、<math>500\text{m}^3</math>につき1回の割合で行う。</p> <p>ただし、<math>1,500\text{m}^3</math>未満の工事又は、1工事当たり3回以上。</p> <p>1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。</p>		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26	道路土工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する	又は、 「RT計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による。	<p><b>【砂質土】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法)。</li> <li>・ 路床及び構築物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法)もしくは92%以上(締固め試験(JIS A 1210) C・D・E法)。</li> </ul> <p><b>【粘性土】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 路体、路床及び構築物取付け部：自然含水比またはトラフイカピリテイが確保できる含水比において、1管理単位の現場空隙率の平均値が8%以下。</li> </ul> <p>ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 または、設計図書による。</p>	<p>盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。</p> <p>路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。</p> <p>管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 500㎡未満：5点</li> <li>・ 500㎡以上1000㎡未満：10点</li> <li>・ 1000㎡以上2000㎡未満：15点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最大粒径&lt;100mmの場合に適用する。</li> <li>・ 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。</li> </ul>	
			(次頁に続く)					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認	
26 道路土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種類）の いずれかを実施する	又は、 「TS・GNSSを用いた盛 土の締め固め管理要領」 （国土交通省）によ る。	施工区間を小分割した管理ブロックの全て が規定回数だけ締め固められたことを確認 する。	1 盛土を管理する単位（以下「管 理単位」）に分割して管理単位 毎に管理を行なう。 2 1日の施工が複数層に及ぶ場合 でも1管理単位を複数層にまた がらせることはしないものとす る。 3 土取り場の状況や土質状況が 変わる場合には、新規の管理単 位として取り扱うものとする。			
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法 便覧」[4]-288	沈下状況異常なし	路床仕上げ後全幅、全区間につ いて実施する。 ただし、現道打換工事、仮設用 道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた 転圧機械と同等以上の締め固め効果を持 つローラやトラック等を用いるものと する。		
			平板載荷試験  現場CBR試験  含水比試験	JIS A 1215  JIS A 1222  JIS A 1203	設計図書による。  設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて 1ヶ所の割で行う。 各車線ごとに延長40mについて 1回の割で行う。  路体の場合、1,000㎡につき1回 の割合で行う。ただし、5,000㎡ 未満の工事は、1工事当たり3回 以上。 路床の場合、500㎡につき1回の 割合で行う。ただし、1,500㎡ 未満の工事は1工事当たり3回 以上。	セメントコンクリートの路盤に適用す る。		
		その他							

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
26 道路土工	施工	その他	コーン指数の測定	「舗装調査・試験法 便覧」[1]-273	設計図書による。	必要に応じて実施。 (例)トライフイカビリテイが悪 いとき。		
			たわみ量	「舗装調査・試験法 便覧」[1]-284 (ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	プルーフローリングでの不良 箇所について実施		
27 路上再生 路盤工	材料	必須	修正CBR試験	「舗装調査・試験法 便覧」[4]-68	修正CBR20%以上	・中規模以上の工事：施工前、 材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			土の粒度試験	JIS A 1204	路上再生便覧参照 表3.2.8路上再生路盤用骨材の望ましい粒 度範囲による	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：9以下	当初及び土質の変化した時。		
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認
27 路上再生 路盤工	施工	必須	現場密度の測定	「舗装調査・試験法 便覧」[4]-256 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大粒 径が5.3mm以下の場合 のみ適用できる	基準密度の93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・縮固め度は、個々の測定値が 基準密度の93%以上を満足する ものとし、かつ平均値について 以下を満足するものとする。 ・縮固め度は、10個の測定値の 平均値X10が規格値を満足する ものとする。また、10個の測定 値が得がたい場合は3個の測定 値の平均値X3が規格値を満足 するものとするが、X3が規格値 をはずれた場合は、さらに3個 のデータを加えた平均値X6が 規格値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える 場合は、10,000㎡以下を1ロッ トとし、1ロットあたり10個 (10 孔) で測定する。		
			土の一軸圧縮試験	「舗装調査・試験法 便覧」[4]-133	設計図書による。	当初及び土質の変化した時		
			CAEの一軸圧縮試験	「舗装調査・試験法 便覧」[4]-135	設計図書による。	当初及び土質の変化した時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アス ファルト乳剤安定処理路盤材の一軸圧 縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	1～2回/日		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等による 確認	
28 工場製作工 / 鋼橋用鋼材 \	材料	必須	外観・規格 (主部材)	現物照合、帳票、確認		現物とミルシートの整合性が確認できること。 規格、品質がミルシートで確認できること。		○	
			機械試験 (JISマーク表示品以外かつミルシート照合不可な主部材)	JISによる	JISによる	JISによる	試験対象とする材料は監督員と協議のうえ選定する。		
			外観検査 (付属部材)	目視及び計測					
29 ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の最大表面粗さ 50 μm以下 二次部材の最大表面粗さ 100 μm以下 (ただし、切削による場合は50 μm以下)		最大表面粗さとは、JIS B 0601 (2013)に規定する最大高さ粗さRzとする。		
			ノッチ深さ	目視 ・計測	主要部材：ノッチがあつてはならない。 二次部材：1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷までの深さを示す。		
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、 痕跡を残さず容易にはく離するもの。				
			上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑らかな状態のもの。				
			平面度	目視	設計図書による (日本溶接協会規格「ガス 切断面の品質基準」に基づく)				
			ベントリ精度	計測器による計測	設計図書による (日本溶接協会規格「ガス 切断面の品質基準」に基づく)				
			真直度	計測器による計測	設計図書による (日本溶接協会規格「ガス 切断面の品質基準」に基づく)				
		その他							

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30	溶接工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○
			型曲げ試験（19mm未満裏曲げ） （19mm以上側曲げ）：開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブローホールあるいはスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合に許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○
			衝撃試験：開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上（それぞれ3個の平均値）	試験片の形状：JIS Z 2242 Vノッチ 試験片の採取位置：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.2衝撃試験片 試験片の個数：各部位につき3	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30 溶接工		必須	マクロ試験：開先溶接	JIS G 0553 に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の形状：「日本道路協会 道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・ 鋼部材編20.8.4溶接施工法 図 -20.8.3すみ肉溶接試験（マクロ 試験）溶接方法及び試験片の形 状 試験片の個数：1	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法及び試験片の形状による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○
			非破壊試験：開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部さず検査 20.8.7内部さず検査の規定による	同左	試験片の個数：試験片継手全長	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> <li>（非破壊試験を行う者の資格）</li> <li>磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305（非破壊試験-技術者の資格及び認証）に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。</li> <li>放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。</li> </ul>	○
			(次頁に続く)				(次頁に続く)	



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30 溶接工	施工	必須	非破壊試験：開先溶接				<ul style="list-style-type: none"> <li>超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。</li> <li>手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。</li> </ul>	○
			マクロ試験：すみ肉溶接	JIS G 0553 に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の形状：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法及び試験片の形状	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法及び試験片の形状による。</li> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○
			引張試験：スタット溶接	JIS Z 2241	降伏点は 235N/mm <sup>2</sup> 以上、引張強さは 400～550N/mm <sup>2</sup> 、伸びは20%以上とする。ただし溶接で切れてはいけない。	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	<ul style="list-style-type: none"> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○
			曲げ試験：スタット溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	<ul style="list-style-type: none"> <li>なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、そのときの試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。</li> </ul>	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30	溶接工	必須	突合せ溶接継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されなかった寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならぬ。ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあつてはならない。なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25mm以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z3104 附属書4 (透過写真によるきずの像の分類方法) に示す2類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z3104 附属書4 (透過写真によるきずの像の分類方法) に示す3類以上とする。 なお、板厚が25mmを超える場合は、内部きず寸法の許容値を板厚の1/3とする。ただし、疲労の影響が考えられる継手で、所定の強度等級を満たす上で許容できるきず寸法はこの値より小さい場合があるので注意する。	放射線透過試験の場合はJIS Z 3104による。超音波探傷試験 (手探傷) の場合はJIS Z 3060による。	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.6及び表-解20.8.7に各継手の強度等級を満たす上で内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表-解20.8.6及び表-解20.8.7に示されていない強度等級を低減させた場合などの継手の内部きず寸法の許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編 8.3.2 継手の強度等級に示されている。 ○ (非破壊試験を行う者の資格) ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	
			外観検査 (割れ)	・目視	あつてはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、判定が困難な場合は、磁粉探傷試験または浸透探傷試験を用いる		
			外観形状検査 (ビード表面のピット)	・目視及びノギス等による計測	断面に考慮する突合せ溶接継手、十字溶接継手、T溶接継手、角溶接継手には、ビード表面にピットがあつてはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、1継手につき3個または継手長さ1mにつき3個までを許容する。ただし、ピットの大きさが1mm以下の場合は、3個を1個として計算する。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30	溶接工	必須	外觀形状検査 (ビード表面の不整凹凸)	・目視及びノギス等による計測	ビード表面の凹凸は、ビード長さ25mmの範囲で3mm以下。			
			外觀形状検査 (アンダーカット)	・目視及びノギス等による計測	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編20.8.6外部きず検査の規定による	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.4及び表-解20.8.5に各継手の強度等級を満たさうえでのアンダーカットの許容値が示されている。表-解20.8.4及び表-解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」II鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。		
			外觀検査 (オーバーラップ)	・目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。		
			外觀形状検査 (すみ肉溶接サイズ)	・目視及びノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。ただし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-1.0mmの誤差を認める。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
			外觀形状検査 (余盛高さ)	・目視及びノギス等による計測	設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げなくてよい。余盛高さが以下に示す値を超える場合は、ビード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ビード幅(B[mm])余盛高さ(h[mm]) B<15 : h≦3 15≦B<25 : h≦4 25≦B : h≦(4/25)・B	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30 溶接工		必須	外觀形状検査（アークスタッド）	・目視及びノギス等による計測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・余盛りの形状の不整：余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5mm以上。</li> <li>・割れ及びびスラグ巻込み：あつてはならない。</li> <li>・アンダーカット：鋭い切欠状のアンダーカットがあつてはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まるものは仕上げで合格とする。</li> <li>・スタッドジベルの仕上り高さ：（設計値±2mm）をこえてはならない。</li> </ul>	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
		その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	<p>外観検査の結果が不合格となつたスタッドジベルについて全数。外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行うものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・余盛りが包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。</li> <li>・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げそのままにしておくものとする。</li> </ul>	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
31	客土	その他	pH (H <sub>2</sub> O)	簡易pH計	4.5~8.0	各採取地毎		○
			有害物質	電気伝導度 (ECメーター)	0.1~1.0mS/cm			
32	高木	必須	高さ (H)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ H	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。		
			幹周 (C)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ C<上位階級の寸法値			
			枝張 (W)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ W			
33	中低木	必須	高さ (H)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ H<上位階級の寸法値	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。		
			枝張 (W)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ W			
34	特殊樹木	必須	高さ (H)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ H	樹種別、規格別に各設計数量の10%を計測する。		
			幹周 (C)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ C<上位階級の寸法値			
			枝張又は尺 (W)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ W			
35	地被類	必須	茎長 (L)	計測用具による計測	設計値 $\leq$ L	設計数量の1%を計測する。		
			芽立	目視	設計値 $\leq$ 芽立数			
36	木材	必須	木材の加圧式保存処理法	JIS A 9002			※規格値については生産地によりばらつきがあり、これにより支障が生じる場合には監督員との協議により決定する。	○
			木材の浸漬式防腐処理方法					
			含水率	JAS				
			保存処理剤浸度試験	JAS				

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 生育基盤盛土工	材料	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	砂質土 (S : 砂土, SG : 礫質砂、SF : 細粒土まじり砂) に区分されるもの。	当初及び土質の変化時に1回。		
			土壌pH	JGS-0211 に準拠 (地盤工学会基準)	4.0~8.0pH			
				透水試験	植穴式透水試験又は長谷川式透水試験	最終減水能 30 mm/hr 以上	原則として、盛土の完了時に行う。 測定は、2,500 m <sup>2</sup> につき1地点で行う。 施工状況等により必要に応じて試験回数を増減する。	
				土壌硬度試験		山中式土壌硬度計 : 23 mm以下 長谷川式土壌貫入計 : 1.0 cm/drop 以上	同上	山中式土壌硬度計で測定する場合は、高さは50 cm毎を標準とする。 長谷川式土壌貫入計で測定する場合は、地表面から深さ1m連続して測定を行う。 規格値以下であってもすべてを固結層と判断するのではなく、樹種によって次のように固結層と判断する。 ①クロマツ以外の樹種 (クロマツとの混植を含む) 0.7cm/drop 以下が5cm 以上、あるいは1.0cm /drop 以下が10cm 以上鉛直方向に連続した場合 ②クロマツ 0.7cm/drop 以下が10cm 以上鉛直方向に連続した場合

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
38 鉄筋挿入工	材料	必須	品質検査 (芯材・ナット・プレート等)	ミルシート	設計図書による。	材料入荷時		○
			定着材のプロロー値試験	JSCF-F 52I-2018	9～22秒	施工開始前1回および定着材の材料や配合変更時実施。 1回の試験は測定を2回行い、測定値の平均値をプロロー値とする。	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合、監督員が1回以上確認するものとする。	
		その他	外觀検査 (芯材・ナット・プレート等)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材料入荷時：全数 (100本を超えたときは、100本毎に30本を確認)		
		必須	圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	施工開始前1回および施工日ごと1回(3本/回)	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合、監督員が1回以上確認するものとする。	
	施工	必須	引抜試験 (受入れ試験)	地山補強土工法設計・施工マニュアル	設計図書による。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工全数量の3%かつ3本以上を標準とする。</li> <li>・載荷サイクルは1サイクルとする。</li> </ul>	監督員が2本以上確認するものとする。	
		その他	適合性試験	地山補強土工法設計・施工マニュアル	設計図書による。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地層ごとに3本以上を標準とする。</li> <li>・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。</li> <li>・初期荷重は、5.0kNもしくは計画最大荷重の0.1倍程度とする。</li> </ul>	監督員が2本以上確認するものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認				
39 中層混合処理	材料	必須	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。					
			土の湿潤密度試験	JIS A 1225								
			テーパーブルフロー試験	JIS R 5201								
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216								
			土粒子の密度試験	JIS A 1202								
	その他	その他	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	土質の変化したとき必要に応じて実施す					
				土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205							
				土の一軸圧縮試験	JIS A 1216							
				土の圧密試験	JIS A 1217							
				土懸濁液の pH 試験	JGS 0211							
				土強熱减量試験	JGS 0221							
				深度方向の品質確認 (均質性)	試験採取器またはボーリングコアの目視確認					採取した試料のフェノールフタレイ ン反 応試験による均質性の目視確認	有機質土の場合は必要に応じて実施する	1. 実施頻度は、監督職員との協議による。 2. ボーリング等により供試体を採取する。
				土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216					①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものと	1,000m <sup>3</sup> ～4,000m <sup>3</sup> につき1回の割合で行う。 試験採取器またはボーリングコアで採取された改良体上、中、下において連続されて改良されていることをフェノールフタレイン反応試験により均質性を目標確認する。 現場の条件、規模等により上記によりがたしい場合は監督員の指示による。	実施頻度は、監督職員との協議による。



工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
押え盛土工	材料 施工	必須 必須	土の縮固め試験  現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・最大粒径<100mm の場合に適用する。 ・左記の規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
				最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧[4]-256)	最大乾燥密度の85%以上。又は、設計図書に示された値。	1000 $\text{m}^3$ につき1回の割合で行なう。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。		
				又は、 RI 計器を用いた盛土の縮固め管理要領(案)	1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。又は、設計図書による。	盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。築堤は、1日の1層当たりの施工面積を基準とする。 管理単位の面積は1,500 $\text{m}^2$ を標準とし、1日の施工面積が2,000 $\text{m}^3$ 以上の場合、その施工面積が2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位当たりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500 $\text{m}^2$ 未満：5 点 ・500 $\text{m}^2$ 以上1,000 $\text{m}^3$ 未満：10 点 ・1,000 $\text{m}^2$ 以上2,000 $\text{m}^2$ 未満：15 点		
				又は、「IS・GNSSを用いた盛土の縮固め管理要領」	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが測定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行う。 2. 1 日の施工が複数層に及ぶ場合でも1 管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		



# 写真管理基準

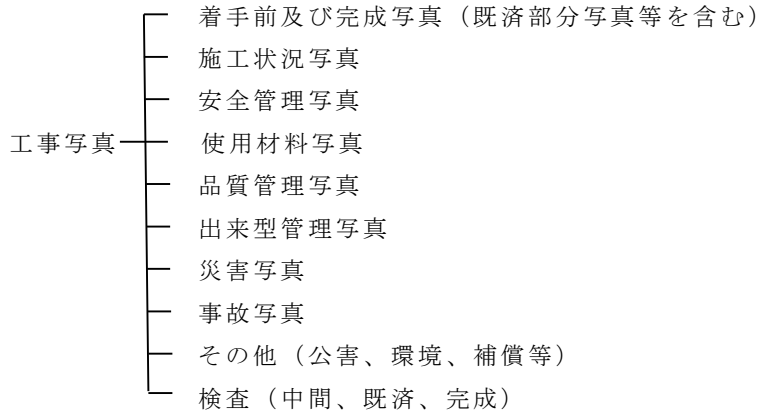
# 写真管理基準

## 1. 適用範囲

この写真管理基準は、農林土木工事施工管理基準に定める農林土木工事の工事写真による管理（デジタルカメラを使用した撮影～提出）に適用する。また、写真を映像と読み替えることも可とする。

## 2. 工事写真の分類

工事写真は次のように分類する。



## 3. 撮影

### (1) 撮影頻度

工事写真は、撮影箇所一覧表に示す「撮影頻度」に基づき撮影するものとする。

### (2) 撮影方法

写真撮影にあたっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるように被写体とともに写し込むものとする。

- ① 工事名
- ② 工種等
- ③ 撮影日
- ④ 測点（位置）
- ⑤ 設計寸法
- ⑥ 実測寸法
- ⑦ 略図

小黒板の判読が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準」に規定する写真情報（写真管理項目-施工管理値）に必要事項を記入し整理するものとする。

また、特殊な場合で監督員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

「TSを用いた出来形管理要領（土工編）」（平成24年3月29日付け国官技第347号、国総公第85号）による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は同要領の規定による。

## 4. 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略するものとする。

- (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を

省略するものとする。

(2) 出来型管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに1回撮影し、後は撮影を省略するものとする。

(3) 監督員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。

## 5. 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」に基づく小黑板情報の電子的記入は、これに当たらない。

## 6. 写真の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

(1) 写真はカラーとする。

(2) 有効画素数は小黑板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は3:4程度とする。

(100万画素程度～300万画素程度＝1,200×900程度～2,000×1,500程度)

## 7. 撮影の留意事項

撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。

(1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督員の指示により追加、削減するものとする。

(2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。

(3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。

(4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。

(5) 撮影箇所一覧表に記載のない工種については監督員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。

## 8. 整理提出

撮影箇所一覧表の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督員に提出するものとする。

写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法（各種仕様）は「デジタル写真管理情報基準」に基づくものとする。

（デジタル写真管理情報基準の写真管理項目にある「提出頻度写真」とは撮影箇所一覧表の「整理条件」に該当する写真をいう）

完成検査時に撮影した写真は、検査終了後に写真帳に整理して提出するものとする。

## 9. その他

撮影箇所一覧表の用語の定義

(1) 適宜とは、設計図書の仕様が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のことをいう。

(2) フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、監督員と提出頻度を協議のうえ、取扱いを定めるものとする。

## 撮影箇所一覧表

区 分	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
着手前・完成	着 手 前	全景又は代表部分写真	着手前1回〔着手前〕	着手前1枚	
	完 成	全景又は代表部分写真	施工完了後1回〔完成後〕	施工完了後1枚	
施工状況写真	工事施工中	全景又は代表部分の工事進捗状況	月1回〔月末〕	不要	
		施工中の写真	工種、種別毎に施工計画書に従い施工していることが確認できるように適宜〔施工中〕	適宜	
			技術提案・創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認できるように適宜〔施工中〕	各1枚	技術提案・創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出書類に添付
	仮設（指定仮設）	使用材料、仮設状況、形状寸法	1施工箇所1回〔施工前後〕	代表箇所1枚	
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	必要に応じて〔発生時〕	不要	工事打合簿に添付する
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に1回〔設置後〕	不要	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に1回〔設置後〕	不要	
		監視員交通整理状況	各1回〔作業中〕	不要	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に1回〔実施中〕	不要	実施状況資料に添付する
使用材料	使用材料	形状寸法	各品目毎に1回〔使用前〕	各1枚	品質証明に添付する
		品質証明（JISマーク表示）	各品目毎に1回		
		検査実施状況	各品目毎に1回〔検査時〕	各1枚	

区 分	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
品質管理写真		別添 品質管理写真撮影箇所一覧表に準じて撮影			
		不可視部分の 施工	適宜	適宜	
出来形管理写真		別添 出来形管理写真撮影箇所一覧表に準じて撮影			
		不可視部分の 施工	適宜	適宜	
		出来形管理基準 が定められてい ない	監督員と協議事項		
災害	被災状況	被災状況及び被災規模等	その都度〔被災前〕 〔被災直後〕 〔被災後〕	適宜	
事故	事故報告	事故の状況	その都度〔発生前〕 〔発生直後〕 〔発生後〕	適宜	発生前は付近の写真でも可
補償関係他	補償関係	被害又は損害状況	その都度〔発生前〕 〔発生直後〕 〔発生後〕	適宜	
	環境対策 イメージアップ等	各施設設置状況	各種毎1回〔設置後〕	適宜	
検査	中間検査	完成後明視できない部分及び重要構造物の施工状況	その都度〔検査時〕	適宜	
	既済部分検査	工事の既済部分	その都度〔検査時〕	適宜	
	完成検査	工事の完成状況	その都度〔検査時〕	適宜	

## 出来形管理写真撮影箇所一覧表

※撮影頻度の（ ）は測点間隔 25m の場合

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
1 共通編	2 土工	3 河川・治山土工	2		掘削工(切土工)	土質等の判別	地質が変わる毎に1回 〔掘削中〕	代表箇所 各1枚	
						法長	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔掘削後〕		
1 共通編	2 土工	3 河川・治山土工	3		盛土工	巻出し厚	40m (50m) に1回 〔巻出し時〕	代表箇所 各1枚	
						締固め状況	転圧機械又は地質が変 わる毎に1回 〔締固め時〕		
						法長 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕		
1 共通編	2 土工	3 河川・治山土工	4		盛土補強工 (補強土(テール アルメ)壁工法) (多数アンカー式 補強土工法) (ジオテキスタイル を用いた補強土 工法)	厚さ	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔掘削後〕	代表箇所 各1枚	
1 共通編	2 土工	3 河川・治山土工	5		法面整形工	仕上げ状況 厚さ	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔仕上げ時〕	代表箇所 各1枚	
1 共通編	2 土工	3 河川・治山土工	6		堤防天端工	厚さ 幅	40m (50m) に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
1 共通編	2 土工	4 道路土工	2		掘 削 工	土質等の判別	地質が変わる毎に1回 〔掘削中〕	代表箇所 各1枚	
						法長	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔掘削後〕		
1 共通編	2 土工	4 道路土工	3 4		路 体 盛 土 路 床 盛 土	巻出し厚	40m (50m) に1回 〔巻出し時〕	代表箇所 各1枚	
						締固め状況	転圧機械又は地質が変 わる毎に1回 〔締固め時〕		
						法長 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔掘削後〕		
1 共通編	2 土工	4 道路土工	5		法 面 整 形 工	仕上げ状況 厚さ	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔仕上げ時〕	代表箇所 各1枚	
1 共通編	3 無筋・鉄筋 コンクリート	7 鉄筋	4		組 立 て	平均間隔	コンクリート打設毎に 1回 (重要構造物かつ主鉄 筋について適用)	代表箇所 各1枚	
						かぶり	コンクリート打設毎に 1回 (重要構造物かつ主鉄 筋について適用)		
3 土木工事 共通編	1 一般施工	3 共通の 工種	4		矢 板 工 〔指定仮設・任意 仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)	根入長	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔打込前後〕	代表箇所 各1枚	
						変位	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔打込後〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
3 土木工事 共通編	1 一般施工	3 共通の 工種	5		縁 石 工 (縁石・アスカー ブ)	出来ばえ	種別毎に1回 〔施工後〕	不要	
3 土木工事 共通編	1 一般施工	3 共通の 工種	6		小 型 標 識 工	基礎幅 基礎高さ 根入長	基礎タイプ毎5箇所に 1回 〔施工後〕	不要	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	3	7		防 止 柵 工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	※基礎幅 ※基礎高さ	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) [施工後]	不要	
						パイプ取付高	1 施工箇所 to 1 回 [施工後]		
3	1	3	8	1	路 側 防 護 柵 工 (ガードレール)	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) [施工後]	不要	
						ビーム取付高	1 施工箇所 to 1 回 [施工後]		
3	1	3	8	2	路 側 防 護 柵 工 (ガードケーブル)	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) [施工後]	不要	
						ケーブル取付高	1 施工箇所 to 1 回 [施工後]		
3	1	3	9		区 画 線 工	材料使用量	全数量 [施工前後]	不要	
						出来ばえ	施工日に 1 回 [施工前後]		
3	1	3	10		道 路 付 属 物 工 (視線誘導標) (距離標)	高さ	1 施工箇所 to 1 回 [施工後]	不要	
3	1	3	11		コンクリート面塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 [使用前後]	代表箇所 各 1 枚	
						ケレン状況 (塗替)	スパン毎、部材別 [施工前後]		
						塗装状況	各層毎に 1 回 [塗装後]		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	3	12	1	プレテンション桁 製作工（購入工） （ け た 橋 ）	断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり	1 スパンに 1 回 〔製作後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	3	12	2	プレテンション桁 製作工（購入工） （ ス ラ ブ 桁 ）	断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり	1 スパンに 1 回 〔製作後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	3	13		ポストテンション 桁製作工	シース、PC 鋼材 配置状況	桁毎に 1 回 〔打設前〕	代表箇所 各 1 枚	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に 1 回 〔型枠取外後〕		
						中詰め及びグラ ウト状況	1 スパンに 1 回 〔施工時〕		
3	1	3	14	1	プレキャストセグ メント製作工 （ 購 入 工 ）	断面の外形寸法	1 スパンに 1 回 〔製作後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	3	15		P C ホ ロ ス ラ ブ 製作工	シース、PC 鋼材 配置状況	桁毎に 1 回 〔打設前〕	代表箇所 各 1 枚	
						幅 厚さ	桁毎に 1 回 〔型枠取外後〕		
						中詰め及びグラ ウト状況	1 スパンに 1 回 〔施工後〕		
3	1	3	16	1	P C 箱 桁 製 作 工	シース、PC 鋼材 配置状況	桁毎に 1 回 〔打設前〕	代表箇所 各 1 枚	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に 1 回 〔型枠取外し後〕		
						内空幅 内空高さ	桁毎に 1 回 〔型枠設置後〕		
						中詰め及びグラ ウト状況	1 スパンに 1 回 〔施工後〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	3	16	2	PC押出し箱桁製作工	シーす、PC鋼材配置状況	桁毎に1回 〔打設前〕	代表箇所各1枚	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に1回 〔型枠取外し後〕		
						内空幅 内空高さ	桁毎に1回 〔型枠設置後〕		
						中詰め及びグラウト状況	1スパンに1回 〔施工後〕		
3	1	3	18	1	伸縮装置工 （ゴムジョイント）	設置状況	1スパンに1回 〔取付後〕	代表箇所各1枚	
3	1	3	18	2	伸縮装置工 （鋼製フィンガージョイント）	設置状況	1スパンに1回 〔取付後〕	代表箇所各1枚	
3	1	3	19	1	多自然型護岸工 （巨石張り、巨石積み）	胴込裏込厚	120m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	代表箇所各1枚	
						法長	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
3	1	3	19	2	多自然型護岸工 （かごマット）	高さ 法長	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所各1枚	
3	1	3	20		プレキャストカルバート工 （プレキャストボックス工） （プレキャストパイプ工）	据付状況	40m（50m）又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	代表箇所各1枚	
						※幅 ※高さ	40m（50m）又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕 ※印は場所打ちのある場合）		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	3	21		側溝工 (プレキャストU型側溝工) (コルゲートフリーム) (自由勾配側溝工) (管渠工)	据付状況	40m (50m) 又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	不要	
3	1	3	22		現場打水路工	厚さ 幅 高さ	40m (50m) 又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	不要	
3	1	3	22	1	暗渠工	幅 深さ	40m (50m) 又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	各1枚	
3	1	3	22	2	集水枠工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	各1枚	
3	1	3	23		現場塗装工	材料使用量 (塗装缶) ケレン状況 (塗替) 塗装状況	全数量 〔使用前後〕 スパン毎・部材別 〔施工前後〕 各層毎1スパンに1回 〔塗装後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	4	1		一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 厚さ 延長	40m (50m) 又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	不要	
3	1	4	3	1	基礎工護岸 (現場打)	幅 高さ	40m (50m) 又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	4	3	2	基礎工護岸 (プレキャスト)	据付状況	40m (50m) 又は1施 工箇所1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	4	4		既 製 杭 工 (既製コンクリート杭) ( 鋼 管 杭 ) ( H 鋼 杭 )	偏心量	1 施工箇所に1回 〔打込後〕	代表箇所 各1枚	
						根入長	1 施工箇所に1回 〔打込前〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
						杭頭処理状況	1 施工箇所に1回 〔処理前、中、後〕		
3	1	4	5		場 所 打 杭 工	根入長	1 施工箇所に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						偏心量	1 施工箇所に1回 〔打込後〕		
						数量、杭径	全数量 杭頭余盛部 の撤去前、杭頭処理後 〔打込後〕		
						杭頭処理状況	1 施工箇所に1回 〔処理前、中、後〕		
						鉄筋組立状況	1 施工箇所に1回 〔組立後〕		
3	1	4	6		深 礎 工	根入長	全数量 〔掘削後〕	代表箇所 各1枚	
						偏心量 数量、基礎径	全数量 〔施工後〕		
						ライナープレート 設置状況	1 施工箇所に1回 〔掘削後〕		
						土質	土質の変わる毎に1回 〔掘削中〕		
						鉄筋組立状況	全数量 〔組立後〕		
3	1	4	7		オープンケーソン基礎工	沓	1 基に1回 〔据付後〕	全枚数	
						ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量 鉄筋組立状況	1 ロットに1回 〔設置後及び型枠取外 し後〕		
						載荷状況	1 基に1回 〔載荷時〕		
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1 基に1回 〔施工時〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	4	8		ニューマチックケーソン基礎工	沓	1基に1回 〔据付後〕	全枚数	
						ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量 鉄筋組立状況	1ロットに1回 〔設置後及び型枠取外し後〕		
						載荷状況	1基に1回 〔載荷時〕		
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1基に1回 〔施工時〕		
3	1	4	9		鋼管矢板基礎工	沓	1基に1回 〔据付後〕	全枚数	
						根入長 偏心量 鉄筋組立状況	1基に1回 〔設置後〕		
						載荷状況	1基に1回 〔載荷時〕		
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1基に1回 〔施工時〕		
3	1	5	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張) 緑化ブロック工 石積(張)工	厚さ(裏込)	40m(50m)又は1施工 箇所1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						法長 厚さ (ブロック積・張) (石積・張) 法勾配	40m(50m)又は1施工 箇所1回 〔施工後〕 ただし、根入部は40m に1回		
3	1	5	3	2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張り)	法長	40m(50m)又は1施工 箇所1回 〔施工後〕 ただし、根入部は40m に1回	代表箇所 各1枚	
3	1	5	3	3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	幅	40m(50m)又は1施工 箇所1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
3	1	6	7	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚		
						転圧状況				
						修正状況				各層毎 200m に 1 回 〔修正後〕
						厚さ				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に 1 回 〔修正後〕
					幅	各層毎 40m (50m) に 1 回 〔修正後〕				
3	1	6	7	2	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ	各層毎 200m に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚		
						転圧状況				
						修正状況				各層毎 200m に 1 回 〔修正後〕
						厚さ				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に 1 回 〔修正後〕
					幅	各層毎 40m (50m) に 1 回 〔修正後〕				
3	1	6	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ	各層毎 200m に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚		
						転圧状況				
						修正状況				各層毎 200m に 1 回 〔修正後〕
						※厚さ				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に 1 回 〔修正後〕
					幅	各層毎 40m (50m) に 1 回 〔修正後〕				
3	1	6	7	4	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚		
						転圧状況				
						修正状況				各層毎 200m に 1 回 〔修正後〕
					幅	各層毎 40m (50m) に 1 回 〔修正後〕				
3	1	6	7	5	アスファルト舗装工 (基 層 工 )	修正状況	200m に 1 回 〔修正後〕	代表箇所 各 1 枚		
						タックコート、プ ライムコート				各層毎に 1 回 〔散布時〕
						幅				各層毎 40m (50m) に 1 回 〔修正後〕
3	1	6	7	6	アスファルト舗装工 (表 層 工 )	修正状況	200m に 1 回 〔修正後〕	代表箇所 各 1 枚		
						タックコート、プ ライムコート				各層毎に 1 回 〔散布時〕
						平坦性				1 工事に 1 回 〔実施中〕



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
3	1	6	12	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	12	2	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	12	3	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・ 瀝青)安定処理工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	※コア を採取した場 合は写真不要	
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 ※ 〔修正後〕
3	1	6	12	4	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔修正後〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				400m に1回 〔修正後〕
						幅				各層毎に1回 〔散布時〕
3	1	6	12	5	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	スリップコート、 プライムコート	各層毎に1回 〔散布時〕	代表箇所 各1枚		
						スリップバー、 タイバー寸法、位置				各層毎に1回 〔据付後〕
						鉄網寸法 位置				40m (50m) に1回 〔据付後〕
						平坦性				1 工事に1回 〔実施中〕
						厚さ				各層毎 40m (50m) に 1回 〔型枠据付後〕
						目地段差				1 工事に1回 〔実施中〕

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
3	1	6	12	6	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						整正状況				各層毎 200m に1回 〔整正後〕
						厚さ				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔整正後〕
						幅	各層毎 40m (50m) に 1回 〔整正後〕			
3	1	6	12	7	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						整正状況				各層毎 200m に1回 〔整正後〕
						厚さ				各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔整正後〕
						幅	各層毎 40m (50m) に 1回 〔整正後〕			
3	1	6	12	8	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント(石灰・瀝青)安定処理工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						整正状況				各層毎 200m に1回 〔整正後〕
						厚さ				1,000 m <sup>2</sup> に1回 ※ 〔整正後〕
						幅	各層毎 40m (50m) に 1回 〔整正後〕		※コア を採取した場 合は写真不要	
3	1	6	12	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	整正状況	200m に1回 〔整正後〕	代表箇所 各1枚		
						タックコート、 プライムコート				各層毎に1回 〔散布時〕
						幅				各層毎 40m (50m) に 1回 〔整正後〕
3	1	6	12	10	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	敷均し厚さ	200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎に 40m に1回 〔型枠据付後〕
						平坦性	1工事に1回 〔実施中〕			

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
3	1	6	13	1	薄層カラー舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	13	2	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	13	3	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕 ※コアを採取した場合は写真不要
3	1	6	13	4	薄層カラー舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						幅				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
3	1	6	13	5	薄層カラー舗装工 (基層工)	敷均し厚さ	200m に1回 〔修正後〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎に1回 〔散布時〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	13	5	薄層カラー舗装工 (基層工)	厚さ	各層毎 40m (50m) に 1回 〔修正後〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						幅				
						厚さ				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
3	1	6	14	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	14	2	ブロック舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 〔修正後〕
3	1	6	14	3	ブロック舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	※コア を採取 した場 合は写 真不要	
						転圧状況				
						厚さ				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
						幅				1,000 m <sup>2</sup> に1回 ※ 〔修正後〕
3	1	6	14	4	ブロック舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	敷均し厚さ	各層毎 200m に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						転圧状況				
						幅				各層毎 200m に1回 〔修正後〕
3	1	6	14	5	ブロック舗装工(基 層工)	厚さ	200m に1回 〔修正後〕	代表箇所 各1枚		
						幅				各層毎に1回 〔散布時〕
3	1	6	15		路面切削工	幅 厚さ	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	7	2		路床安定処理工	施工厚さ 幅	40m (50m) に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	7	3		置 換 工	置換厚さ 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	7	5		パイルネット工	厚さ 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	7	6		サンドマット工	施工厚さ 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	7	7	8	パーチカルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工) 締 固 め 改 良 工 (サンドコンパク ションパイル工)	打込長さ 施工状況	200 m <sup>2</sup> 又は1施工箇所 に1回 〔打込前後、施工中〕	代表箇所 各1枚	
						杭径 位置・間隔	200 m <sup>2</sup> 又は1施工箇所 に1回 〔打込後〕		
						砂の投入量	全数量 〔打込前後〕		
3	1	7	9	1	固 結 工 (粉体噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	位置・間隔 杭径	1 施工箇所に1回 〔打込後〕	代表箇所 各1枚	
						深度	1 施工箇所に1回 〔打込前後〕		
3	1	7	9	2	固 結 工 (中層混合処理)	施工厚さ 幅	1,000m <sup>3</sup> ～4,000m <sup>3</sup> につ き1回、または施工延長 40m (測点間隔25mの場 合は50m) につき1回 〔施工厚さ 施工中〕 〔幅 施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	10	5	1	土留・仮締切工 ( H 鋼 杭 ) ( 鋼 矢 板 )	変位 根入長	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔打込前〕	代表箇所 各1枚	
						数量	全数量 〔打込後〕		
3	1	10	5	2	土留・仮締切工 ( アンカー工 )	削孔深さ	1 施工箇所に1回 〔削孔後〕	代表箇所 各1枚	
						配置誤差	1 施工箇所に1回 〔施工後〕		
3	1	10	5	3	土留・仮締切工 ( 連節ブロック張り 工 )	法長	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔施工後〕 ただし、根入部は40m に1回	代表箇所 各1枚	
3	1	10	5	4	土留・仮締切工 ( 締切盛土 )	天端幅 法長	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	10	5	5	土留・仮締切工 ( 中詰盛土 )	施工状況	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	10	8		地中連続壁工 ( 壁 式 )	連壁の長さ 変位	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
3	1	10	9		地中連続壁工 ( 柱 列 式 )	連壁の長さ 変位	40m (50m) 又は1施工 箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	12	1	1	鑄 造 費 (金属支承工)	製作状況	適宜 〔製作中〕	代表箇所 各1枚	
3	1	12	1	2	鑄 造 費 (大型ゴム支承工)	製作状況	適宜 〔製作中〕	代表箇所 各1枚	
3	1	12	1	3	仮 設 材 製 作 工	原寸状況	1 橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所 各1枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
3	1	12	1	4	刃 口 金 物 製 作 工	刃口高さ 外周長	1 施工箇所に1回 〔仮組立時〕	代表箇所 各1枚	
3	1	12	3	1	桁 製 作 工 (仮組立による検査を実施する場合) (シミュレーション仮組立検査も含む)	原寸状況	1 橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所 各1枚	※シミュレーション仮組立検査の場合は仮組立寸法を省略
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
						仮組立寸法(撮影項目は適宜)	1 橋に1回又は1工事に1回 〔仮組立時〕		
3	1	12	3	2	桁 製 作 工 (仮組立検査を実施しない場合)	原寸状況	1 橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所 各1枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	12	3	3	桁 製 作 工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	仮組立寸法 (撮影項目は適 宜)	1 基に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔仮組立時〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	12	4		検 査 路 製 作 工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況	適宜  〔製作中〕		
3	1	12	5		鋼製伸縮継手製作 工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況	適宜  〔製作中〕		
						仮組立寸法	1 橋に 1 回又は 1 工事 に 1 回 〔仮組立時〕		
3	1	12	6		落橋防止装置製作 工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況	適宜  〔製作中〕		
3	1	12	7		橋梁用防護柵製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況	適宜  〔製作中〕		
3	1	12	8		アンカーフレーム 製 作 工 ( 仮 組 立 時 )	仮組立寸法 (撮 影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事 に 1 回  〔仮組立時〕	代表箇所 各 1 枚	



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	12	9		プレビーム用桁製作工	原寸状況	1橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所各1枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
						仮組立寸法	1橋に1回又は1工事に1回 〔仮組立時〕		
3	1	12	10		鋼製排水管製作工	原寸状況	1橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所各1枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
3	1	12	11		工 場 塗 装 工	材料使用量 (塗装缶)	全数量 〔使用前後〕	代表箇所各1枚	
						ケレン状況 (塗替)	部材別 〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎に1回 〔塗装後〕		
3	1	13	1		架設工(鋼橋) (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	架設状況	架設工法が変わる毎に1回 〔架設中〕	代表箇所各1枚	
3	1	14	2	1	植 生 工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工)	材料使用量	1工事に1回 〔混合前〕	代表箇所各1枚	
						土羽土の厚さ	40m(50m)又は1施工箇所に1回 〔施工中〕		
						法長	40m(50m)又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	14	2	2	植 生 工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)	清掃状況	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔清掃後〕	代表箇所 各 1 枚	
						ラス鉄網の重 ね合せ寸法	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔吹付前〕		
						厚さ (検測孔)	200 m <sup>2</sup> 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
						法長	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕		
						材料使用量	1 工事に 1 回 〔混合前〕		
3	1	14	3		吹 付 工 (コンクリート) (モルタル)	清掃状況	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔清掃後〕	代表箇所 各 1 枚	
						ラス鉄網の重ね 合せ寸法	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔吹付前〕		
						法長	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕		
						厚さ (検測孔)	200 m <sup>2</sup> 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
3	1	14	4	1	法 枠 工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法長 幅 高さ 吹付枠中心間 隔	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	14	4	2	法 枠 工 (プレキャスト法枠工)	法長	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	14	6		ア ン カ ー 工	削孔深さ せん孔方向 水平・開度	1 施工箇所に 1 回 〔削孔後〕	代表箇所 各 1 枚	
						配置誤差	1 施工箇所に 1 回 〔施工後〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
3	1	15	1		現 場 打 擁 壁 工	裏込厚さ	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						厚さ 幅 高さ	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔型枠取外し後〕		
3	1	15	2		プレキャスト擁壁工	据付状況	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔埋戻し前〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	15	3		補強土壁工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	高さ 鉛直度	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	15	4		井桁ブロック工	裏込厚さ	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						法長 厚さ	40m (50m) 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
3	1	16	2		床 版 工	幅 厚さ 鉄筋の有効高さ 鉄筋のかぶり 鉄筋間隔	1 スパンに 1 回 〔打設前後〕	代表箇所 各 1 枚	
3	1	19			土水路	幅 高さ	200m に 1 施工箇所に 1 回	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
4 農地編	1 ほ場整備工	3 整地工	1	1	表 土 扱 い	施工状況	おおむね 1ha 当たり 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						表土厚	おおむね 10a 当たり 1 回 〔施工後〕		
4 農地編	1 ほ場整備工	3 整地工	1	2	基 盤 整 地 表 土 整 地	施工状況	おおむね 1ha 当たり 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						表土厚	おおむね 10a 当たり 1 回 〔施工後〕		
4 農地編	1 ほ場整備工	3 整地工	1	3	畦 畔 復 旧 工	高さ 幅	おおむね 200m 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	1 ほ場整備工	3 暗渠排水工	4	1	暗 渠 排 水 工 吸 水 渠	布設深 延長 布設状況 その他必要箇所	1 耕区当たり 1～2 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	1 ほ場整備工	3 暗渠排水工	4	2	集 水 渠 ( 支 線 ) 導 水 渠 ( 幹 線 )	布設深 延長 布設状況 その他附帯施設	おおむね 50m～100m に 1 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	1 ほ場整備工	5 用水路工	1		畑地かんがい施設工 スプリンクラー	埋設深	1ha 当たり 3 回 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	1 ほ場整備工	7 道路工	11	1	耕 作 道 路 ( 砂 利 道 )	幅員 高さ 敷砂利の幅・厚さ	幹線道路:50～100m 毎 に 1 回 支線道路:200m 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	1 ほ場整備工	7 道路工	11	2	砂 利 舗 装	幅 厚さ	おおむね 200m 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
4 農地編	2 農地造成工	3 基盤工	2	1	テ ラ ス ( 階 段 畑 )	法勾配 幅員	テラス延長 100m 毎に 1 箇所 上記未満はテラス毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
4 農地編	2 農地造成工	3 基盤工	2	2	改 良 山 成	運土状況	適宜 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						土質 岩質	土質、岩質の変わる毎に 1回 〔掘削中〕		
						法勾配	おおむね 100m 毎に1 回 〔施工後〕		
4 農地編	2 農地造成工	5 畑面工	1	2	耕 起 深 耕	耕起深	おおむね 1ha 当たり 1 箇所 つば掘箇所は全箇所 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
4 農地編	2 農地造成工	5 畑面工	1	3	土 壤 改 良	pH 測定	おおむね 2ha 当たり 1 回 〔サンプル採取中及び 試験中〕	代表箇所 各1枚	
4 農地編	2 農地造成工	6 道路工	9		道 路 工 ( 耕 作 道 )	幅員 敷砂利の幅・厚 さ	おおむね 100m 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
4 農地編	3 水路工	6 開渠工	2		現 場 打 ち 開 渠 工	厚さ 幅 高さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各1枚	
4 農地編	3 水路工	6 開渠工	3		プレキャスト開渠工 (鉄筋コンクリート 大型フリューム) (鉄筋コンクリート L形水路)	幅 据付状況	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔埋戻し前〕	代表箇所 各1枚	
4 農地編	3 水路工	6 開渠工	その 他		コンクリート法覆 工 アスファルト法覆 工	法長 厚さ 法勾配	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
						裏込め材厚	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工中〕		
4 農地編	3 水路工	6 開渠工	その 他		ブロック積み水路 鉄筋コンクリート柵 渠	法長 厚さ 法勾配	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	鉄筋コン クリート 柵渠につ いては、 アーム間 隔、柵板 設置、そ の他必要 箇所を撮 影する。
						裏込め材厚	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工中〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
4	3	6	その他		ライニング水路 連節ブロック コンクリートマット	幅 法長	40m (50m) 又は1施工 箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
4	4	5	1		管 体 基 礎 工 ( 砂 基 礎 等 )	高さ 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所毎に1回 〔締固め時〕	代表箇所 各1枚	
4	4	6	1	1	管 水 路 (遠心力鉄筋コンク リート管) (ダクタイル鉄 管) (強化プラスチック 複合管)	ジョイント間 隔 埋設深 布設状況	40m (50m) 又は1施工 箇所毎に1回 〔布設中〕	代表箇所 各1枚	
4	4	6	1	2	管 水 路 (硬質ポリ塩化ビニール管)	ジョイント間 隔 埋設深 布設状況	40m (50m) 又は1施工 箇所毎に1回 〔布設中〕	代表箇所 各1枚	
4	8	3	4		堤 体 盛 立 工	まき出し厚	1 施工箇所毎に1回 〔巻出し時〕	代表箇所 各1枚	
						転圧状況	転圧機械変わる毎に1 回 〔締固め時〕		
						幅 法長 法勾配	1 施工箇所毎に1回 〔施工後〕		
4	8	5			洪 水 吐 工	幅、 高さ 配筋 打継目 パイプ布設 ジョイント関係	2 スパンにつき1箇所 〔施工後〕 箇所単位の構造物につ いては適宜撮影する。	代表箇所 各1枚	
4	8	6	2	3	樋 管 工 同上付帯構造物 (土砂吐ゲート等)	幅 厚さ 高さ 配筋 打継目	10mにつき1箇所 〔施工後〕 箇所単位の構造物につ いては適宜撮影する。	代表箇所 各1枚	
4	8	6	2	3	水 路 ト ン ネ ル	巻厚	1 スパンにつき1箇所 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
						型枠 切羽 支保工 矢板 坑口	掘削タイプの変化する 毎に1箇所 〔施工後〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5 治山編	1 溪間工	3	3		コンクリート治山 ダム本体工	打継面処理 打設養生	1 リフト毎に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
					堤幅 堤長 堤高	測定箇所毎に1回 〔施工後〕			
5 治山編	1 溪間工	3	4		側壁工	打継面処理 打設養生	1 リフト毎に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						高さ 幅 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕		
5 治山編	1 溪間工	3	6		洗掘防止対策	厚さ 幅 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5 治山編	1 溪間工	4	2		工場製作工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	仮組立寸法 (撮影項目は適 宜)	1 基に1回又は1工事 に1回 〔仮組立時〕	代表箇所 各1枚	
5 治山編	1 溪間工	4	5		鋼製枠ダム本体工	堤幅 堤長 堤高	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5	1	4	7		鋼製スリットダム 本体工	堤幅 堤長 堤高	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	4	8		側壁工	高さ 幅 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	5	3		木製治山ダム工	堤幅 堤長 堤高	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	5	3		木製流路工	高さ 幅 厚さ 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	6	4		コンクリート擁壁工	高さ 幅 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	8	1		水 制 工	高さ 幅 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	1	9	1		流 路 工	高さ 幅 厚さ 長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	4			の り 切 工	法勾配 法長	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	5	4		土 留 工 (石積及びコンクリートブロック積)	コンクリート 等厚さ 裏礫厚	1 施工単位に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						延長 高さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕		



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5	2	5	5		土 留 工 (丸太積)	高さ 幅 延長	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	5	7		土 留 工 (鋼製枠)	高さ 幅 延長	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	5	8		土 留 工 (鉄線かご類)	止め杭の高さ、 末口径	適宜 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						高さ 幅 延長	測定箇所に1回 〔施工後〕		
5	2	7	2		水 路 工 (コンクリート) (練張及び空張)	厚さ	1 施工単位に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
5	2	7	4		水 路 工 (コルゲートフレーム等) (鋼製及びコンク リート二次製品)	敷設状況	1 施工単位に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
5	2	7	5		水 路 工 (張 芝) (土のう等緑化二次製品)	幅 深さ	1 施工単位に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	7			水 路 工 (丸太積)	幅 深さ	1 施工単位に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	8			暗 き よ 工	幅 深さ 延長	1 施工単位に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
5	2	9			の り 枠 工	法長 幅 高さ 吹付枠中心間隔	40m (50m) 又は1 施工 箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5	2	10	2		特 殊 吹 付 工	材料使用量	1 工事に1回 〔混合前〕	代表箇所 各1枚	
						法長	40m (50m) 又は1 施工 箇所に1回 〔施工後〕		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5	2	11	2		柵 工 (木柵及び丸太柵)	地上高 杭間隔	杭 40 本程度又は 1 施工 箇所毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	11	3		柵 工 (鋼製及び合成樹 脂 二 次 製 品)	地上高 杭間隔	杭 40 本程度又は 1 施工 箇所毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	12	2		階 段 切 付 工	幅 高さ	おおむね延長 200m 毎 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	12	3 4 5		筋 工	幅 高さ 苗木間隔	おおむね延長 200m 毎 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	13			伏 工	斜面整地状況	適宜 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	16	3		落 石 防 護 柵 工	高さ	1 施工単位に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	2	16	6		固 定 工 ( ロ ー プ 伏 工 )	間隔 延長 削孔長 削孔角度	1 施工単位に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	3	3	1		防 潮 堤 ( 波 返 し 工 )	幅 高さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	3	3	1		防 潮 堤 ( 直 立 堤 )	幅 高さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	3 防潮工	1		防 潮 堤 ( 被 覆 工 ) コンクリート アスファルト	厚さ 法長又は高さ	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
						裏込め厚	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工中〕		
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	3 防潮工	2		消 波 工 消 波 固 堤 工 根 固 工	数量	全数量 〔製作後〕	代表箇所 各1枚	
						ブロックの形 状寸法	形状寸法変わる毎に1 回 〔製作後〕		
						幅 高さ 長さ	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕		
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	4 砂丘造 成	1		堆 砂 工 (堆砂垣、丘頂柵工)	高さ	延長40～50m 毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	4 砂丘造 成	2		盛 土 工	巻出し厚	80m 毎に1回 〔巻出し中〕	代表箇所 各1枚	
						締固め状況	転圧機械変わる毎に1 回 〔締固め時〕		
						幅 法長	80m 毎又は1施工箇所 毎に1回 〔施工後〕		
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	5 森林造 成	1		生育基盤盛土工	敷均し厚	40m (50m) 又は面積 100 m <sup>2</sup> 毎に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚	
						高さ 法長 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所に1回 〔施工後〕		
5 治山編	3 海岸防 災林造 成	5 森林造 成	2		防 風 工	高さ	延長40～50m 毎に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5	3	5	4		静 砂 工 ( 静 砂 垣 )	高さ	延長 40～50m 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	3	5	5		植 栽 工 ( 大 苗 木 )	掘取り、根回し 状況	形状寸法、ランク毎 主要樹種毎 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						植穴の形状			
						客土、施肥、土 壌改良の状況	形状寸法、ランク毎 主要樹種毎 〔施工後〕		
						幹周、支柱取付 状況			
5	3	5	5		植 栽 工 ( 中 苗 木 ) ( 小 苗 木 )	掘取り、根回し 状況	適宜 〔施工中〕	代表箇所 各 1 枚	
						客土、施肥、土 壌改良の状況			
						支柱取付状況	適宜 〔施工後〕		
5	3	5	5		植 栽 工 ( 地 被 類 )	植付状況 辺測定状況	適宜 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	4	3	4		植 栽	標準地の林況	標準地毎に 1 回 〔施工前後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	4	4	4		本 数 調 整 伐 受 除 光 伐	標準地の林況	標準地毎に各 1 回 〔施工前後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	4	4	5		枝 落 し	標準地の林況	標準地毎に各 1 回 〔施工前後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	4	5	1		歩 道 作 設	幅	おおむね延長 200m 毎 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
5	4	5	1		階 段 工 ( 丸 太 )	幅 高さ	1 施工箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	5	1			木製ブロック積工	法長又は高さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
5	5	1			木製路面排水工	幅 延長	1 施工箇所に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			適 用	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
6	河川編	1	5	13	1	羽 口 工 (じゃかご)	法長 厚さ	40m (50m) 又は1施工 箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	1	5	13	2	羽 口 工 (ふとんかご) (かご枠)	長さ	40m (50m) 又は1施工 箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	1	7	3		根固ブロック工	数量	全数量 〔製作後〕	代表箇所 各1枚	
							ブロックの形 状寸法	形状寸法が変わる毎に 1回 〔製作後〕		
6	河川編	1	7	5		沈 床 工	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	40m (50m) 又は1施工 箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	1	7	6		捨 石 工	幅	40m (50m) 又は1施工 箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	1	8	8		杭出し水制工	径 杭長	1 施工箇所へ1回 〔打込み前〕	代表箇所 各1枚	
							幅 方向	1 施工箇所へ1回 〔施工後〕		
6	河川編	2	3	6		函 渠 工 ( 本 体 工 )	厚さ 幅 内空幅 内空高	1 施工箇所へ1回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	2	3	6		函 渠 工 (ヒューム管) (PC管) (コルゲートパイプ) (ダクタイル鋳鉄管)	据付状況	40m (50m) 又は1施工 箇所へ1回 〔巻立前〕	不要	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
6	河川編	2 樋門・樋管	3 樋門・樋管 7 8 本 体工		翼 壁 工 水 叩 工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	2 樋門・樋管	6 7 付 属物設 置工		階 段 工	幅 高さ 長さ	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	3 水門	4 7 8 9 10 11 水 門本 体工		床 版 工 堰 柱 工 門 柱 工 ゲート操作台工 胸 壁 工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	4 堰	4 13 14 可 動堰 本 体工		閘 門 工 土 砂 吐 工	厚さ 幅 高さ 延長	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	4 堰	5 8 9 10 固 定堰 本 体工		堰 本 体 工 水 叩 工 土 砂 吐 工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	4 堰	6 3 魚 道工		魚 道 本 体 工	厚さ 幅 高さ	200m 又は測定箇所毎 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	4 堰	7 2 管 理橋 下 部工		管 理 橋 橋 台 工	厚さ 天端幅 (橋軸方向) 敷幅 (橋軸方向) 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
6	河川編	5 排水 機場工	3 6 機 場本 体工		本 体 工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
6	河川編	5	3	7	燃料貯油槽工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	適宜	
6	河川編	5	4	7	コンクリート床版工	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
6	河川編	6	3	6	本 体 工 (床固め本工)	天端幅 堤幅 水通し幅	測定箇所 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
6	河川編	6	3	8	水 叩 工	幅 厚さ	測定箇所 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
6	河川編	6	4	6	側 壁 工	天端幅 長さ	測定箇所 毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
7	地すべり編	1	3	8	鉄 筋 挿 入 工 (ロックボルト工)	削孔深さ 配置誤差 せん孔方向 削孔穴 鉄筋挿入状況 グラウト材注 入状況	削孔完了時 立会以外全 数 ビット設置時 又は交換時 長さ毎に 1 回以上	代表箇所 各 1 枚	
7	地すべり編	1	5	4	明 暗 渠 工	厚さ 幅 高さ 深さ 布設状況	40m (50m) 又は 1 施工 箇所 に 1 回 〔型枠取外し後〕	不要	



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
7	1	6	4		集排水ボーリング工	削孔深さ 配置誤差 せん孔方向 水平、開度	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	不要	
7	1	6	5		集 水 井 工	偏心量 長さ 巻立て幅 巻立て深さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	不要	
7	1	8	6		合 成 杭 工	偏心量	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
						数量	全数量 〔打込後〕		
8	1	3	2		遮音壁支柱製作工	部材長	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	1	8	6		場 所 打 函 渠 工		100m 又は 1 施工箇所 に 1 回 〔型枠取外し後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	1	10	4		落 石 防 止 網 工	幅	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	1	10	5		落 石 防 護 柵 工	高さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
8	1	10	6		防 雪 柵 工	高さ 基礎幅 基礎高さ	40m (50m) 又は1 施工 箇所 に1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1 枚	
8	1	10	7		雪 崩 予 防 柵 工	高さ 基礎幅 基礎高さ アンカー長	1 施工箇所に1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1 枚	
8	1	11	4		遮 音 壁 基 礎 工	幅 高さ	基礎タイプ毎5 箇所に 1 回(施工前は必要に 応じて) 〔施工前後〕	適宜	
8	1	11	5		遮 音 壁 本 体 工	支柱間隔 支柱ずれ 支柱倒れ 高さ	1 施工箇所に1 回 〔施工後〕	代表箇所 各1 枚	
8	2	4		1	歩 道 路 盤 工 取 合 舗 装 路 盤 工 路 肩 舗 装 路 盤 工	敷均し厚さ 転圧状況 整正状況 厚さ 幅	各層毎 200m に1 回 〔施工中〕 各層毎 200m に1 回 〔整正後〕 各層毎 1,000 m <sup>2</sup> に1 回 〔整正後〕 各層毎 40m (50m) に 1 回 〔整正後〕	代表箇所 各1 枚	
8	2	4		2	歩 道 舗 装 工 取 合 舗 装 工 路 肩 舗 装 工 表 層 工	整正状況 タックコート、 プライムコー ト 平坦性	200m に1 回 〔整正後〕 各層毎に1 回 〔散布時〕 1 工事に1 回 〔実施中〕	代表箇所 各1 枚	
8	2	5	9		排 水 性 舗 装 用 工 路 肩 排 水 工	据付状況	40m 又は1 施工箇所に 1 回 〔施工中〕	不要	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
8 道 路 編	2 舗 装	7 踏 掛 版 工			踏 掛 版 工 (コンクリート工) (ラバーシュー) (アンカーボルト)	<コンクリート工> 各部の厚さ 各部の長さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
					<ラバーシュー> 各部の長さ 厚さ				
					<アンカーボルト> 中心のずれ アンカー長				
8 道 路 編	2 舗 装	9 標 識 工	4	1	大型標識工 (標識 基礎工)	幅 高さ	基礎タイプ毎5箇所に 1 回 〔施工後〕	適宜	
8 道 路 編	2 舗 装	9 標 識 工	4	2	大型標識工 (標識 柱工)	設置高さ	1 施工箇所に 1 回	適宜	
8 道 路 編	3 鋼 橋 下 部	3 工 場 製 作 工	3		鋼製橋脚製作工 (部 材)	原寸状況	1 脚に 1 回又は 1 工事 に 1 回 〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況			
8 道 路 編	3 鋼 橋 下 部	3 工 場 製 作 工	3		鋼製橋脚製作工 (部 材)	仮組立寸法 (撮 影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事 に 1 回 〔仮組立時〕	代表箇所 各 1 枚	
8 道 路 編	3 橋 梁 下 部	4 橋 台 工	8		橋 台 軀 体 工	厚さ 天橋幅 (橋軸方向) 敷幅 (橋軸方向) 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	全数量 〔型枠取外後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
8	3	5	9		橋脚躯体工 (重力式) (半重力式) (張出式)	厚さ 天橋幅 敷幅 高さ 天端長 敷長	全数量 〔型枠取外後〕	代表箇所 各1枚	
8	3	5	9		橋脚躯体工 (ラーメン式)	厚さ 天橋幅 敷幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外後〕	代表箇所 各1枚	
8	3	6	9	1	橋脚フーチンク工 (I型・T型)	幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外後〕	代表箇所 各1枚	
8	3	6	9	2	橋脚フーチンク工 (門型)	幅 高さ	全数量 〔型枠取外後〕	代表箇所 各1枚	
8	3	6	10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1回 〔架設中〕	代表箇所 各1枚	
8	3	6	10	2	橋脚架設工 (門型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1回 〔架設中〕	代表箇所 各1枚	
8	3	6	11		現場継手工	継手部のすき 間	1施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
8	4	3	9		橋梁用高欄製作工	原寸状況	1橋に1回又は1工事に1回 〔原寸時〕	代表箇所 各1枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
8	4	4	10	1	支 承 工 (鋼製支承)	支承取付状況	1スパンに1回 〔取付後〕	代表箇所 各1枚	
8	4	4	10	2	支 承 工 (ゴム支承)	支承取付状況	1スパンに1回 〔取付後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
8	4	7	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	1 施工箇所 〔削孔後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	4	7	5		地覆工	地覆の幅 地覆の高さ 有効幅員	1 施工箇所 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	4	7	6		橋 梁 用 防 護 柵 工 橋 梁 用 高 欄 工	幅 高さ	1 施工箇所 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	4	7	8		検 査 路 工	幅 高さ	1 施工箇所 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	5	5			プレビーム桁製作工 ( 現 場 )	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回 〔原寸時〕	代表箇所 各 1 枚	
						製作状況	適宜 〔製作中〕		
						仮組立寸法 ( 撮 影 項 目 は 適 宜 )	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回 〔仮組立時〕		
						幅 高さ	桁毎に 1 回 〔型枠取外し後〕		
8	1				林 道 工 土 工	幅員 法長 法勾配 土側溝 路面	40m (50m) 又は 1 施工 箇所毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	1				上置・下置路盤工 ( 砂 利 )	敷砂利 幅 厚さ	40m (50m) 又は 1 施工 箇所毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	
8	1				コンクリート路面 工		40m (50m) 又は 1 施工 箇所毎に 1 回 〔施工後〕	代表箇所 各 1 枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	2		表 土 掘 削	土質等の判断	200m又は1施工箇所に1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔掘削中〕	代表箇所各1枚	
						幅 深さ 法長	200m又は1施工箇所に1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔掘削中〕		
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3	1	開 渠 排 水	高さ 幅	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	不要	
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3	2	暗 渠 排 水	高さ 幅 厚さ 長さ	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	不要	
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	4		普 通 耕 深 層 耕 混 土 破 砕	幅 深さ 施工状況	耕耘タイプ毎に1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔施工前〕 〔施工後〕 〔施工中〕	不要	
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	5		土 性 改 良 中 和 剤 施 用 除 塩 肥	幅 深さ 施工状況	施肥配合タイプ毎に1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔施工前〕 〔施工後〕 〔施工中〕	不要	
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	6		盛土（流用表土） 盛土（発生表土） 盛土（採取表土） 盛土（購入表土）	巻き出し厚	200mに1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔巻き出し時〕	不要	
						締固め度	転圧機械が変わる毎に1回		
						幅 法長	200mに1回又は施工面積1,600㎡毎に1回 〔施工後〕		
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7	2	人 工 地 盤 排 水 層	高さ 幅 厚さ 長さ	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	不要	
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7	3	フ ィ ル タ ー 防 根 シ ー ト	高さ 幅 厚さ	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	不要	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
9 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7	4	立排水浸透柵	厚さ 幅 高さ	1 施工箇所に1回 〔型枠取り外し後〕	不要		
9 公園編	1 基盤整備	6 法面工	3		法面ネット	法長	40m (50m) 又は1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		
9 公園編	1 基盤整備	6 法面工	6		編 柵 工	高さ	100m 又は1 施工箇所に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		
9 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	1		崩 れ 積	胴込め裏込厚	120m又は1 施工箇所に1回 〔施工中〕	代表箇所 各1枚		
						法長又は高さ	120m又は1 施工箇所に1回 〔施工後〕			
9 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8	13	石積高さ調整	施工状況	1 施工箇所に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜		
9 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	9		土 留 め 工	基礎高 基礎幅 根入長	100m又は1 施工箇所に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		
						高さ 延長	100m又は1 施工箇所に1回 〔施工後〕			
9 公園編	2 植栽	3 植栽工	3		高木植栽 高木植栽 (支柱有・幹捲有) 高木植栽 (支柱有・幹捲無)	植穴	径 深さ	樹種別1回 〔施工後〕	適宜	
						樹木 支柱	施工 状況			
						客土 肥料 土 壤 改 良材 幹 卷	施工状 況材料 の使用 量 (空 袋)	樹種別1回 〔施工中〕 〔施工後〕		
9 公園編	2 植栽	3 植栽工	6		地 被 類 植 栽 工	施工状況	地被類別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜		

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	7		草花種子散布 草花植生マット	材料使用料	種子別又は1工事につ き1回 〔混合前〕	代表箇所 各1枚		
						厚さ	種子別又は1施工箇所 につき1回 又は施工面積 1,600 m <sup>2</sup> 毎に1回 〔施工中〕			
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	8		播種	種子	播種 状況	種子別1回 〔施工後〕	適宜	
						肥料 養生 材	施工状況 材料の使 用量(空 袋)	種子別1回 〔搬入時〕 〔施工中〕		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	9		花壇植栽	施工状況	花壇植物別1回 〔施工後〕	適宜		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	1	防風ネット	支柱の高さ 延長	120m又は1施工箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	2	寒冷紗巻き	施工状況	樹種別1回 〔施工後〕	適宜		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	3	植穴透水層	厚さ 幅 長さ	樹種別1回 〔施工後〕	適宜		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	4	空気管	施工状況	樹種別1回 〔施工後〕	適宜		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	8	養生柵	基礎高 基礎幅 根入長	100m又は1施工箇所 に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜		
						高さ 延長	100m又は1施工箇所 に1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	10	9	支柱設置	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜		
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	11	1	埋込型樹名板	基礎高 基礎幅	樹種タイプ毎5箇所に 1回 (施工前は必要に応じて) 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜		



編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	11	2	幹巻型樹名板	施工状況	樹種別1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	2 植 栽	3 植 栽 工	12	1	根囲い保護	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に 応じて) 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	2 植 栽	4 移 植 工	3	1	高中木根回し	根回し状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	2 植 栽	4 移 植 工	4	1	高木移植	樹木 支柱	施工 状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜
9 公園 編	2 植 栽	4 移 植 工	5	1 2 3	根株移植 根株運搬 特殊機械掘取 特殊機械運搬	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	2 植 栽	4 移 植 工	6	1	中低木移植	樹木 支柱	施工 状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜
9 公園 編	2 植 栽	4 移 植 工	7	1 2	地被類移植 地被類運搬	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	3 緑 地 育 成	4 樹 木 整 姿 工	3		基本剪定 軽剪定 機械剪定	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	3 緑 地 育 成	4 樹 木 整 姿 工	4 5		手刈 機械刈	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	3 緑 地 育 成	5 樹 木 育 成 工	4	1 2	樹勢回復	施工状況	樹種別、規格別に1回 〔施工後〕	適宜	
9 公園 編	3 緑 地 育 成	5 樹 木 育 成 工	4	3	樹木修復	施工状況	修復方法別に1回 〔施工後〕	適宜	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	4	3	3	1 2 3 4 5	メーターボックス 止水栓 止水栓ボックス 不凍水栓 ボックス類高さ調整	据付状況	5箇所 に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	3	6	2	ミスト	施工状況	100m又は1箇所 に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	3		3	ドリップパイプ	施工状況	100m又は1箇所 に1回 〔埋戻し前〕	不要	
9	4	3		4 5	散水線 散水栓ボックス	据付状況	5箇所 に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	3		6	散水栓高さ調整	施工状況	1箇所 に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9	4	3	8	1	給水管 埋設シート	高さ 施工状況	120m又は1箇所 に1回 〔埋戻し前〕	不要	
9	4	3	8	2	埋設標	据付状況	5箇所 に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	6	3		ハンドホール	配管状況	100m又は1箇所 に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	6	3		ハンドホール高さ調整	施工状況	1箇所 に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	4	6	3		引込柱 分電盤	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9	4	6	3		分電盤高さ調整	施工状況	1 施工箇所に1回 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9	4	6	3		照明灯基礎	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回 (施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9	4	6	6		電線管 電線 埋設シート	高さ 据付状況	120m又は1 施工箇 所に1回  〔埋戻し前〕	不要	
9	4	7	14		飛石	砕石基礎 厚さ	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	不要	
9	4	7	20		デッキ基礎 デッキ設置	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
9	4	8	3		石組 景石	施工状況	1 施工箇所に1回 〔施工後〕	適宜	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	4	8	4		つくばい 井筒 灯籠 石塔 擬石造形	施工状況	5箇所へ1回 〔施工後〕	適宜	
9	4	8	5		袖垣 垣根	高さ 延長	120m又は1箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
9	4	8	5		トレリス 緑化フェンス	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所へ1回(施工前は必要に応じて) 〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
						高さ 延長	100m又は1箇所へ1回 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
9	4	8	7		流れ 滝 池 州浜 壁泉 カスケード カナール	厚さ 幅 高さ 施工状況	1箇所へ1回 〔施工前〕 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
9	4	9			プラコ ジャングルジム 滑台 シーソー 鉄棒 ラダー はん登棒 スプリング遊具 複合遊具 アスレチック遊具 健康遊具施設	設置高さ	1回/1基 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	
						基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所へ1回(施工前は必要に応じて) 〔施工前〕 〔施工後〕		
9	4	9			砂場 現場打遊具 徒渉池	厚さ 幅 高さ 施工状況	1箇所へ1回 〔施工前〕 〔施工後〕	代表箇所 各1枚	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	4	10	3		時計台	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
9	4	10	4		水飲み場	設置高さ	1回/1基  〔施工後〕	適宜	
						基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕		
9	4	10	5	8	ベンチ 縁台 テーブル スツール 野外卓 サイン施設工	設置高さ	1回/1基  〔施工後〕	適宜	
						基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕		
9	4	10	7		炊事場	設置高さ	1回/1基  〔施工後〕	適宜	
						基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕		
9	4	11	6	1 2 3 4 5 6 7	フェンス 柵 手すり *転落(横断)防止柵 *ガードレール *ガードケーブル *ガードパイプ	基礎高 基礎幅 根入長	100m又は1施工箇所 に1回  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	
						高さ 延長	100m又は1施工箇所 に1回  〔施工後〕		
9	4	11	7	1 2 3	車止め *車止めポスト *車椅子ゲート	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	

編	章	節	条	枝番	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	4	12	3	1	四阿基礎	基礎高 基礎幅 根入長	基礎タイプ毎5箇所 に1回(施工前は必要に 応じて)  〔施工前〕 〔施工後〕	適宜	

## 品質管理写真撮影箇所一覧表

番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要	
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件		
1	セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く） （施工）	塩化物総量規制	コンクリートの種類毎に1回 〔試験実施中〕	不要	圧縮強度試験に使用したコンクリートの供試体が、当該現場の供試体であることが確認できるもの	
		スランプ試験				
		コンクリートの圧縮強度試験				
		空気量測定				品質に変化が見られた場合 〔試験実施中〕
		コンクリートの曲げ強度試験				コンクリートの種類毎に1回 〔試験実施中〕
		コアによる強度試験				品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕
	セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く） （施工後）	コンクリートの洗い分析試験	品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕			
		ひび割れ調査	対象構造物毎に1回 〔調査実施中〕			
		テストハンマーによる強度推定調査	テストハンマー試験により必要が認められた時 〔試験実施中〕			
		コアによる強度試験	テストハンマー試験により必要が認められた時 〔試験実施中〕			
2	ガス圧接	外観検査	検査毎に1回 〔検査実施中〕	不要		
		超音波探傷検査				
3	既製杭工	外観検査	検査毎に1回 〔検査実施中〕	不要		
		浸透探傷試験	検査毎に1回 〔検査実施中〕			
		放射線透過試験				
		超音波探傷試験				
		水セメント比				
		セメントミルクの圧縮強度試験				

番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
4	下層路盤工	現場密度の測定	各種路盤毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		プルーフローリング	路盤毎に1回 〔試験実施中〕		
		平板載荷試験	各種路盤毎に1回 〔試験実施中〕		
		骨材のふるい分け試験 土の液性限界・塑性限界試験	品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
		含水比試験			
5	上層路盤工	現場密度の測定	各種路盤毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		粒度			
		平板載荷試験			
		土の液性限界・塑性限界試験	観察により異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
		含水比試験			
6	アスファルト安定処理路盤工	アスファルト舗装に準拠		不要	
7	セメント安定処理路盤 (施工)	粒度	各種路盤毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		現場密度の測定			
		含水比試験	観察により異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
		セメント量試験	品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
8	アスファルト舗装 (プラント)	粒度	合材の種類毎に1回〔試験実施中〕	不要	
		アスファルト量抽出粒度分析試験			
		温度測定			
		水浸ホイールラッキング試験			
		ホイールラッキング試験			
		ラベリング試験			
	アスファルト舗装 (舗装現場)	現場密度の測定	合材の種類毎に1回〔試験実施中〕	不要	
温度測定					
外観検査					
すべり抵抗試験					
9	転圧コンクリート(施工)	コンシステンシー VC 試験	コンクリートの種類毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		マーシャル突き固め試験			
		ランマー突き固め試験			
		コンクリートの曲げ強度試験			
		温度測定 (コンクリート)	コンクリートの種類毎に1回 〔温度測定中〕		



番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
9	転圧コンクリート(施工)	現場密度の測定	コンクリートの種類毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		コアによる密度測定			
10	グースAs舗装(プラント)	貫入試験 40℃	合材の種類毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		リュエル流動性試験 240℃			
		ホイールトラッキング試験			
		曲げ試験	合材の種類毎に1回 〔試験実施中〕		
		粒度			
		アスファルト量抽出粒度分析試験			
	温度測定				
グースAs舗装(舗装現場)	温度測定				
11	路床安定処理工	現場密度の測定	路床毎に1回 〔試験実施中〕	不要	※「TS・GNSS」を用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
		ブルーフローリング			
		平板載荷試験			
		現場CBR試験			
		含水比試験	降雨後又は含水比の変化が認められた場合 〔試験実施中〕		
たわみ量	ブルーフローリングの不良箇所について実施 〔試験実施中〕				
12	表層安定処理工	含水比試験	降雨後又は含水比の変化が認められた場合 〔試験実施中〕	不要	※「TS・GNSS」を用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
		現場密度の測定	材質毎に1回 〔試験実施中〕		
		ブルーフローリング	工種毎に1回 〔試験実施中〕		
		平板載荷試験	材質毎に1回 〔試験実施中〕		
		現場CBR試験			
		たわみ量	ブルーフローリングの不良箇所について実施 〔試験実施中〕		
13	固結工	土の一軸圧縮試験	材質毎に1回 〔試験実施中〕	不要	

番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
14	アンカー工	モルタルの圧縮強度試験	適宜 〔試験実施中〕	不要	
		多サイクル確認試験			
		1サイクル確認試験			
15	補強土壁工	現場密度の測定	土質毎に1回 〔試験実施中〕	不要	※「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
16	吹付工（施工）	塩化物総量規制	配合毎に1回 〔試験実施中〕	不要	モルタルを除く
		コンクリートの圧縮強度試験			
		スランプ試験	品質に変化がみられた場合 〔試験実施中〕		
		空気量測定	品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
		コアによる強度試験			
17	現場吹付法砕工	コンクリートの圧縮強度試験	配合毎に1回 〔試験実施中〕	不要	モルタルを除く
		塩化物総量規制			
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合 〔試験実施中〕		
		スランプ試験	品質に変化がみられた場合 〔試験実施中〕		
		空気量測定	試験毎に1回 〔試験実施中〕		
		ロックボルトの引抜き試験			
18	堤防工	現場密度の測定	土質毎に1回 〔試験実施中〕	各1枚	
		含水比試験			
19	水路工（管水路）	現場密度の測定	土質毎に1回 〔試験実施中〕	各1枚	
		含水比試験			
20	治山土工	現場密度の測定	土質毎に1回 〔試験実施中〕	各1枚	※「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
21	道路土工（施工）	現場密度の測定	土質毎に1回 〔試験実施中〕	不要	※「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
		プルーフローリング	工種毎に1回 〔試験実施中〕		
		平板載荷試験	土質毎に1回 〔試験実施中〕		
		現場CBR試験			

番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
21	道路土工（施工）	含水比試験	土質毎に1回 〔試験実施中〕	不要	※「TS・GNSSを用いた盛土の締め固め情報化施工管理要領」による場合は除く
		コーン指数の測定	トラフィカビリティが悪い場合 〔試験実施中〕		
		たわみ量	フルフローリングの不良箇所について実施 〔試験実施中〕		
22	路上再生路盤工（材料）	修正CBR試験	材料毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		土の粒度試験			
		土の含水比試験			
	路上再生路盤工（施工）	土の液性限界・塑性限界試験	材料毎に1回 〔試験実施中〕		
		現場密度の測定			
		土の一軸圧縮試験			
		CAEの一軸圧縮試験			
	含水比試験				
23	工場製作工	外観検査	1橋に1回又は1工事に1回 〔現物照合時〕	不要	
		在庫品切出	当初の物件で1枚 〔切出時〕 ※他は焼き増し		
		機械試験	1橋に1回又は1工事に1回 〔試験実施中〕		
24	ガス切断工	表面粗さ	試験毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		ノッチ深さ			
		スラグ			
		上縁の溶け			
		平面度			
		ベベル精度			
		真直度			
25	溶接工	引張試験	試験毎に1回 〔試験実施中〕	不要	
		型曲げ試験			
		衝撃試験			
		マクロ試験			
		非破壊試験			
		突合せ継手の内部欠陥に対する検査			
		外観検査			
		曲げ試験			
		ハンマー打撃試験	外観検査が不合格となったスタッドジベルについて 〔試験実施中〕		

番号	工 種	写 真 管 理 項 目			摘 要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	整理条件	
26	鉄筋挿入工 (ロックボルト工)	鉄筋（ロックボルト） の長さ・径	現場搬入時に全数	不要	
		グラウト材のフロー試験	適宜		
		グラウト材の圧縮強度 試験			
		緊張力確認試験			
27	中層混合処理	テーブルフロー試験	適宜 〔試験実施中〕	不要	
		土の一軸圧縮試験	材料毎に 1 回 〔試験実施中〕		